

ボスニア・ヘルツェゴビナ国
ヘルツェゴビナ国際観光コリドー・環境保全プロジェクト
詳細計画策定調査報告書

平成24年4月
(2012年)

独立行政法人国際協力機構
経済基盤開発部

基盤
JR
12-184

ボスニア・ヘルツェゴビナ国
ヘルツェゴビナ国際観光コリドー・環境保全プロジェクト
詳細計画策定調査報告書

平成24年4月
(2012年)

独立行政法人国際協力機構
経済基盤開発部

序 文

日本国政府はボスニア・ヘルツェゴビナ国の要請に基づき、ヘルツェゴビナ国際観光コリドー・環境保全プロジェクトの実施を決定し、国際協力機構がこのプロジェクトを実施することと致しました。

当機構は、本件プロジェクトを円滑かつ効果的に進めるため、2011年10月13日～11月11日まで、及び2012年3月7日～3月18日の2度にわたり、国際協力機構 経済基盤開発部平和構築・都市・地域開発第一課企画役荒仁を団長とする詳細計画策定調査団を現地に派遣し、先方のニーズ、実施体制、関連セクター毎の基本情報、本プロジェクトにて網羅すべき事項等を確認し、協力内容についての協議を行いました。

本報告書は、同調査の調査・協議結果を取りまとめたものです。この報告書が本計画の今後の推進に役立つとともに、この技術協力事業が両国の友好・親善の一層の発展に寄与することを期待いたします。

終わりに、調査にご協力とご支援を頂いた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成24年4月

独立行政法人国際協力機構
経済基盤開発部長 小西 淳文

目 次

序 文
略語表

第1章 詳細計画策定調査の概要	1
1-1 経緯・プロジェクトの背景	1
1-2 詳細計画策定調査の概要	1
1-2-1 対象プロジェクトの実施概要・背景	1
1-2-2 詳細計画策定調査の目的	2
1-2-3 団員の構成	2
1-3 現地調査の日程	2
第2章 調査結果	5
2-1 「ボ」国の社会経済状況とプロジェクト対象地域	5
2-1-1 「ボ」国の社会経済状況	5
(1) 歴史的経緯	5
(2) 政治体制	5
(3) 地方自治体制	6
(4) 社会経済状況	7
2-1-2 プロジェクト対象地域	9
(1) ヘルツェゴビナ地域	9
(2) 南ヘルツェゴビナ地域	10
2-2 「ボ」国、及び南ヘルツェゴビナ地域の観光セクターの現状と課題	12
2-2-1 「ボ」国観光セクターの概況	12
(1) 「ボ」国の旅行・観光競争力	12
(2) 「ボ」国の観光統計	14
(3) 「ボ」国の主要観光地・観光資源	16
2-2-2 南ヘルツェゴビナ地域の観光セクターの概況	18
(1) 南ヘルツェゴビナ地域の観光統計	18
(2) 南ヘルツェゴビナ地域の主要観光資源	20
2-2-3 南部クロアチアとモンテネグロの観光拠点	21
2-2-4 南ヘルツェゴビナ地域の交通ネットワーク	23
(1) 「ボ」国の交通ネットワーク	23
(2) 南ヘルツェゴビナ地域の交通ネットワーク	24
2-2-5 「ボ」国、及び南ヘルツェゴビナ地域における観光セクターの課題	26
(1) 観光商品開発やプロモーションを含むマーケティングの強化	27
(2) 観光地・地域間の連携強化とそれを支える行政の実施・調整能力の強化	27
(3) 観光統計の信頼性の向上	27
(4) 環境保全に対する住民と観光客の意識の向上	27

2-3	「ボ」国、及び南ヘルツェゴビナ地域における観光振興計画と取り組み	27
2-3-1	中期開発戦略と国家開発戦略	27
(1)	中期開発戦略	27
(2)	国家開発戦略	28
2-3-2	観光開発計画	28
2-4	「ボ」観光セクターに対する他ドナーの支援内容	32
2-4-1	「ボ」国に対する他ドナーの支援方針と活動内容	32
2-4-2	実施中、及び実施予定の他ドナーのプロジェクト	35
第3章	プロジェクトの基本計画	39
3-1	実施の方針・戦略	39
3-2	国際観光コリドールの位置づけ	39
3-2-1	対象地における国際観光コリドールの現況	39
3-2-2	国際観光コリドールの選定と位置づけ	40
3-2-3	観光コリドー確立に向けた活動例	43
3-3	プロジェクトの関係機関	44
3-3-1	自治体レベルでのステークホルダー分析	44
3-3-2	先行プロジェクトの実施体制と教訓	46
(1)	エコ・ベレズ協会における問題点	47
(2)	今後の実施体制への教訓	48
3-4	南ヘルツェゴビナ地域の観光産業関係者のニーズ・問題意識	48
3-4-1	ワークショップの開催概要	48
3-4-2	ワークショップの開催結果	50
3-5	プロジェクトの枠組み	51
3-5-1	プロジェクトの基本方針・戦略	51
3-5-2	プロジェクト名	51
3-5-3	プロジェクト対象地	51
3-5-4	プロジェクトの上位目標・プロジェクト目標	51
3-5-5	プロジェクトの活動・成果	52
3-5-6	プロジェクトの実施体制	53
3-5-7	投入	53
(1)	日本側	53
(2)	「ボ」国側	53
3-5-8	外部要因（満たされるべき外部条件）	54
(1)	前提条件	54
(2)	成果（アウトプット）達成のための外部条件	54
(3)	プロジェクト目標達成のための外部条件	54
(4)	上位目標達成のための外部条件	54

第4章 プロジェクトの事前評価	55
4-1 評価の方針と視点	55
4-2 評価結果	55
4-2-1 妥当性	56
4-2-2 有効性	57
4-2-3 効率性	57
4-2-4 インパクト	58
4-2-5 持続性	59
第5章 今後の協力に向けての留意事項と提言	60
5-1 対象地域の観光振興	60
(1) REDAH の活用	60
(2) ワーキングチームの運営	60
(3) 国際観光コリドールの形成	60
(4) 観光振興の方策	60
5-2 団長所感	60
(1) 東ヘルツェゴビナ及びヘルツェゴビナ・ネレトバ地域の「優位性」(クロアチアとの比較において)	60
(2) 東ヘルツェゴビナ地域とヘルツェゴビナ・ネレトバ地域の差	61
(3) 観光シーズンにおける調査実施及び現状の把握	61
(4) プロジェクト運営	61
付属資料	
1. 要請書	65
2. Minutes of Meeting	77
3. Record of Discussions	86
4. 主要面談記録	110
5. 事業事前評価表	131
6. 収集資料リスト	137

略 語 表

BiH	Bosinia and Herzegovina	ボスニア・ヘルツェゴビナ
EU	Eoropean Union	欧州連合
FBiH	Federation of Bosnia and Herzegovina	ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦
GIZ	Deutsche Gesell für Internationale Zusammenarbeit	ドイツ国際協力公社
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人国際協力機構
MOET (FBiH)	Ministry of Environment and Tourism	環境観光省
MOFA	Ministry of Foreign Affairs	外務省
MOFTER (BiH)	Ministry of Foreigh Trade and Economic Relations	対外経済貿易関係省
MOPPCEE (RS)	Ministry of Physical Planning, Civil Engeering and Ecology	国土計画建設環境省
MOTT (RS)	Minstry of Trade and Tourism	貿易観光省
REDAH	Regional Development Agency for Herzegovina	ヘルツェゴビナ地域経済開発機関
RS	Republic of Srpska	スルプスカ共和国
SIDA	Swedish International Development Agency	スウェーデン国際開発庁
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
UNWTO	UN World Tourism Organization	世界観光機関
USAID	United States Agency for International Development	米国国際開発庁

第1章 詳細計画策定調査の概要

1-1 経緯・プロジェクトの背景

ボスニア・ヘルツェゴビナ国（以下、「ボ」国と記す）は、1995年に成立した Dayton 平和合意により紛争が終焉し、国際社会監視の下に被災したインフラの復興・難民の帰還促進事業が進められたが、国策会社の民営化・再建等が進まず、職を求め、都市部への人口流入が増加するだけでなく、戦争難民も受入国への経済難民として再度国外から逃れるケースも多く見られた。

こうした背景を踏まえ、独立行政法人国際協力機構（Japan International Cooperation Agency : JICA）は、国家再建を支える産業育成、雇用創出、また、紛争で対立した民族間が協力して地域再生を行うことを目的として、2003年から「ボ」国における観光振興を支援している。具体的には、2003年～2006年に「エコツーリズムと持続可能な地域づくりのための開発計画調査」を実施した。同調査では、紛争で対立した民族間で協力して地域の再生に臨むべく、選定された2つのエンティティ（民族的・政治的理由から内戦後に造られた、「ボ」国独自の国家の下に存在する準国家的な統治機構で、ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦（Federation of Bosnia and Herzegovina : FBiH）と、スルプスカ共和国（Republic of Srpska : RS）にまたがる形で設定された北部（3市）と南部（2市3地区）両地域内において、エコツーリズム開発のマスタープラン及び、5カ年アクションプランの策定支援を行った。また、JICAは、2007年～2009年の間、同調査にて策定された計画の推進のため、技術協力プロジェクト「エコツーリズムを中心とした持続可能な地域振興プロジェクト」を実施し、官民連携の観光振興体制の構築、機能強化を図るとともに、観光振興に必要とされる各種観光商品の開発、プロモーション等、17のモデル事業の実施支援を行った。

1-2 詳細計画策定調査の概要

1-2-1 対象プロジェクトの実施概要・背景

先行プロジェクトは、終了時評価において一定の事業効果が認められたが、持続性については、観光振興体制の見直し及び関係機関への更なる人材育成の必要性が示された。特に南部は、世界遺産や豊かな自然の他にクロアチアの国際的観光地である Dubrovnik と隣接している等、観光ポテンシャルが高いにもかかわらず、先行プロジェクトにて構築された観光振興の各種取り組みを実施する体制が、現在、十分に機能していない状況である。

このような背景により、「ボ」国政府は、南ヘルツェゴビナ地域における持続可能な観光振興体制の構築と、同目的のための人材育成支援を内容とした「ヘルツェゴビナ国際観光コリドー・環境保全プロジェクト」をわが国に要請した。本プロジェクトは、



南ヘルツェゴビナ地域において特に観光ポテンシャルが高いと見込まれる Mostar を起点として、クロアチアの Dubrovnik や Split、モンテネグロの Kotor 等をつなぐ複数ルートを「ヘルツェゴビナ国際観光コリドー（回廊）」と位置づけ、同回廊上の「ボ」国内の各都市における観光振興、環境保全を担う枠組みの構築及び関係機関の組織強化並びに人材育成を行うものである。

1-2-2 詳細計画策定調査の目的

本詳細計画策定調査は、当該技術協力プロジェクトを開始するにあたり、「ボ」国側関係機関と協議を行い、プロジェクト目標の設定、妥当性の確認、投入、活動及び規模等、案件の詳細計画を決定することを目的として実施した。結果は、討議議事録（R/D）として取りまとめ、「ボ」国政府と署名交換を行った。

1-2-3 団員の構成

担当	氏名	所属
団長/総括	荒 仁	JICA 経済基盤開発部 都市・地域開発第二課 企画役
観光政策	羽生 冬佳	筑波大学 大学院人間総合科学研究科 准教授
協力企画	宮原 藍	JICA 経済基盤開発部 都市・地域開発第二課
観光振興	川崎 健	株式会社コーエイ総合研究所
評価分析	下村 剛史	株式会社パデコ

1-3 現地調査の日程

- 1) 第一次現地調査：2011年10月13日～11月11日
先行プロジェクトの成果の現状確認、教訓の整理を踏まえ、要請背景、内容の確認を行い、「ボ」国側とプロジェクトの枠組みについて基本合意を図る。
- 2) 第二次現地調査：2012年3月7日～3月18日
第一次現地調査の結果を踏まえ、詳細なプロジェクト実施方針案を取りまとめ、「ボ」国側とプロジェクト目標、成果、活動内容の最終合意を図る。

表 1-1 第一次現地調査スケジュール

日付	宮原	川崎	下村
10月13日(木)		Sarajevo 着	
14日(金)		<ul style="list-style-type: none"> ・ JICA Sarajevo 事務所 ・ FBiH Tourism Association ・ Oxfam Italia 	
15日(土)		Mostar へ移動	
16日(日)		<ul style="list-style-type: none"> ・ ネベシニエ農家民宿 ・ STK ブラガイ ・ エコファーム 	現地視察 (Trebinje)

17日(月)		<ul style="list-style-type: none"> ・Mostar市 ・ワークショップ開催(於・Mostar) 	
18日(火)		<ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップ開催(於・Trebinje) Sarajevoに移動(下村のみ)	
19日(水)	Sarajevo着	現地視察(Trebinje同周辺) Sarajevoへ移動	<ul style="list-style-type: none"> ・EU ・FBiH運輸・通信省
20日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・JICA Sarajevo事務所 ・対外貿易経済省、外務省(R/D案協議・情報収集) ・FBiH環境観光省(R/D案協議・情報収集) Mostarに移動		
21日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・REDAH ・Mostar市、Trebinje市 		
22日(土)	現地視察(Mostar～Dubrovnik～Trebinje～Mostar)	現地視察(ストラッチ等)	
23日(日)	現地視察(STKブラガイ)(宮原・川崎) BanjaLukaへ移動		
24日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ・RS国土計画建設環境省(R/D案協議・情報収集) ・RS貿易観光省(R/D案協議・情報収集) ・RS統計局(下村) ・Eco-Pliva(宮原、川崎) 		
25日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・RS国土計画建設環境省(ミニッツ署名) ・RS貿易観光省(ミニッツ署名) Sarajevoへ移動	<ul style="list-style-type: none"> ・RS運輸・通信省 ・RS観光協会 Mostarへ移動	
26日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・対外貿易経済省(R/D案協議・情報収集) ・FBiH環境観光省(R/D案協議・情報収集) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ネレトバカントン観光協会 ・ネレトバカントン貿易観光環境省 	
27日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・対外貿易経済省、外務省(ミニッツ署名) ・FBiH環境観光省(ミニッツ署名) 	<ul style="list-style-type: none"> ・REDAH Sarajevoへ移動	
28日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・在ボスニア日本大使館 ベオグラードに移動 ・JICAバルカン事務所 	<ul style="list-style-type: none"> ・UNDP ・運輸・通信省 ・USAID 	<ul style="list-style-type: none"> ・UNDP ・運輸・通信省 ・USAID Mostarへ移動(下村)
29日(土)	ベオグラード発	Mostarへ移動	・Mostar周辺現地視察
30日(日)	ハノイ着	Mostar周辺現地視察	Sarajevoへ移動
31日(月)		コトールへ移動 コトール現地視察	帰国
11月1日(火)		Dubrovnikへ移動 <ul style="list-style-type: none"> ・Dubrovnik観光協会 ・Dubrovnik現地視察 	東京着

2日(水)		Split に移動 ・ Split 観光協会 ・ Split 現地視察	
3日(木)		・ Split 周辺視察 ・ ワイン街道視察 Mostar へ移動	
4日(金)		・ FORTUNA ・ Mostar 周辺現地視察	
5日(土)		・ Mostar 周辺現地視察	
6日(日)		Sarajevo へ移動	
7日(月)		・ JICA Sarajevo 事務所	
8日(火)		・ 資料・書類整理	
9日(水)		・ 資料・書類整理	
10日(木)		帰国	
11日(金)		東京着	

表 1-2 第二次現地調査スケジュール

	荒	羽生
3月7日(水)	Sarajevo 着	
8日(木)	・ 中央省庁・BiH 政府 Banja Luka へ移動	Split 着
9日(金)	・ RS 政府協議	現地視察 (Split-Pocitelj-Medugorje-Mostar)
10日(土)	Dubrovnik へ移動	現地視察 (Mostar-Stolac-Trebinje-Dubrovnik)
11日(日)	現地視察 (Dubrovnik/Trebinje 周辺)	
12日(月)	・ RS 側自治体・観光組織との協議 Mostar へ移動 ・ REDAH との協議	
13日(火)	・ FBiH 側自治体・観光協会との協議 Sarajevo へ移動	
14日(水)	・ 全体会合、署名	
15日(木)	・ 在ボスニア日本大使館	
16日(金)	ベオグラードへ移動 ・ JICA バルカン事務所	Sarajevo 発
17日(土)	ベオグラード発	東京着
18日(日)	東京着	

第2章 調査結果

2-1 「ボ」国の社会経済状況とプロジェクト対象地域

2-1-1 「ボ」国の社会経済状況

(1) 歴史的経緯¹

「ボ」国は、多くの民族・宗教が入り混じるバルカン半島の地政学的な影響により、古代から様々な国の支配下に置かれてきた。中世以降はオスマン帝国とオーストリア帝国の支配を受け、1946年にユーゴスラビア連邦の構成国の1つとして「ボスニア・ヘルツェゴビナ社会主義共和国」が設置された。

1990年から始まったユーゴスラビア解体によってスロベニア・クロアチア・マケドニア共和国が独立すると、「ボ」国内は、ユーゴスラビア連邦への帰属志向が強いセルビア系住民と独立志向のボスニアック（ムスリム）系・クロアチア系住民との間の対立が表面化した。そして、1992年にセルビア系住民がボイコットする中で実施された国民投票によって独立が宣言されたことを契機に、4年間にわたる紛争に突入した。

紛争によって当時の国家人口440万人のうち25万人以上が犠牲となり、200万人以上の難民が発生した。1995年に北大西洋条約機構（North Atlantic Treaty Organization、NATO）の軍事介入を経て停戦が実現し、同年12月に和平協定である Dayton 合意（Dayton Agreement）が成立した。同協定の下、「ボ」国の単一国家としての存続とともに、高度な自治権を有する下記2つのエンティティ（ボスニアック（ムスリム）系とクロアチア系の住民を中心に構成される FBiH と、セルビア系住民を中心に構成される RS）への分割が決定された。

Dayton 合意後、国際社会による支援で本格的な復興プロセスが開始され、55の国と機関で構成された和平履行評議会（Peace Implementation Council : PIC）が設立された。その下で、民生面の執行機関としての上級代表事務局（Office of High Representative : OHR）、及び平和維持活動を行う NATO が中心となった平和安定化部隊（Stabilization Force : SFOR）が和平プロセスの監視を担うこととなった。

治安維持回復は一定の成果を示したものの、民族間の利害対立によって政治的な混乱が続いたため、OHR は大統領の解任権までを持つ強力な権限を有することとなり、OHR の強権の下で和平推進が遂行された。SFOR は 2004 年に欧州連合部隊（European Union Force : EUFOR）に引き継がれ、近年は徐々に規模を縮小している。

その後の和平プロセスの進展により、OHR は縮小、閉鎖の方向が打ち出され、EU 特別代表事務所（European Union Special Representative : EUSR）に移管する計画があるが、閉鎖の条件である政治・行政改革が進んでおらず延期となっている。

(2) 政治体制²

「ボ」国の政治体制は中央政府の下に存在する FBiH と RS の2つのエンティティに加え

¹ ボスニア・ヘルツェゴビナ有償資金協力のための国概況調査報告書（案）（JICA - 有限会社エクシディア・株式会社バデコ、2009）などを参考に作成。

² 在ボスニア・Herzegovina 国日本大使館ウェブサイト（<http://www.bosnia.emb-japan.go.jp>）、政府開発援助（ODA）国別データブック 2010（外務省）、及びボスニア・Herzegovina 貧困プロフィール調査（欧州地域）最終報告書（JICA - OPMAC 株式会社、2010）などを参考に作成。

て、独立した自治体としてブルチコ行政区（Brčko District）が存在する。ブルチコ行政区は、 Dayton 合意に基づき 2 つのエンティティの境界線を確定する際に設立された。ブルチコ市街を含む 48% が RS、残り 52% が FBiH に属すると定められていたが、2006 年にブルチコ行政区の境界線に関する法律が廃止されると共に独自の法が制定され、エンティティと同等の権限を有するようになった。

政体は複数政党制に基づく共和制であり、国家元首は直接選挙で選ばれた主要 3 民族の代表から成る大統領評議会の議長が担当する。議長は 3 主要民族代表の 8 カ月ごとの輪番制で、議会は 2 院制となっている。また、「ボ」国では閣僚評議会が内閣の役割を果たしており、閣僚評議会は首相（閣僚評議会議長）と 9 名の大臣の計 10 名で構成され、大統領の指名と下院の承認により選出される。

表 2-1 「ボ」国の議会の構成

議会	構成
代議院/下院 (House of Representatives)	42 名から成り、FBiH から 28 名、RS から 14 名が選出される。
民族院/上院 (House of People)	主要 3 民族から各 5 名、2 つのエンティティの議員から 15 名が選出される。

出所：調査団作成

なお、2 つのエンティティにもそれぞれ大統領、内閣、議会が存在し、さらに FBiH のみ存在する 10 のカントン（Canton、日本の県に相当）にも同様に政府が存在する。いわば高度に分権化された複雑・非効率な行政組織が形成され、行政効率面で多くの課題が指摘されている。中央政府は人員・予算共に不足しており、分野によっては調整機能が十分ではなく、事実上、各エンティティ政府がそれぞれの領域内の行政権限を有していると言える。

(3) 地方自治体制³

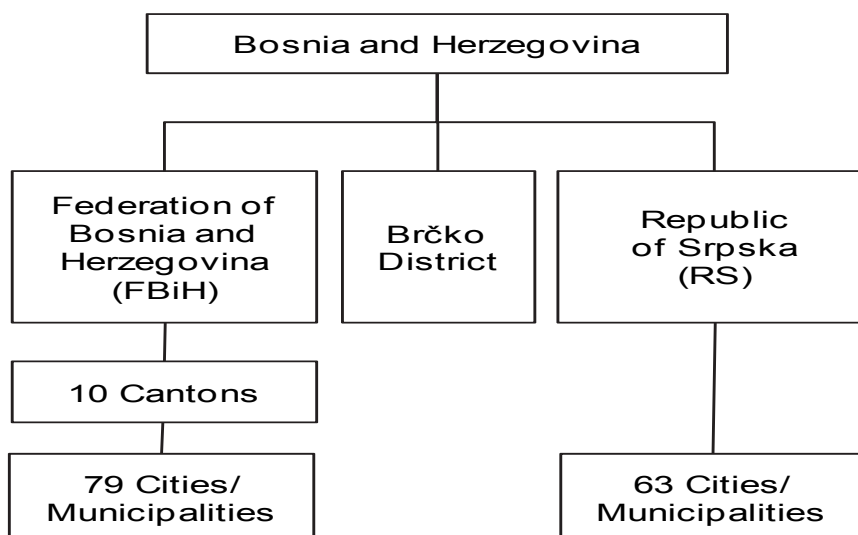
「ボ」国の地方行政体制の概略を図 2-1 に示す。FBiH と RS にはミュニシパリティ（Municipality、日本の市町村に相当）がそれぞれ 79 と 63 存在し、これらが地方行政組織として機能している。FBiH の 79 ミュニシパリティのうち、61 ミュニシパリティが人口 1 万人以上のタウン（Town）に位置付けられている。

上述のとおり、FBiH 側はエンティティとミュニシパリティの中間レベルの行政区域として 10 のカントンに分けられ、それぞれのカントンが行政組織を持っている。カントンの中でも、クロアチア系とボスニアック系のカントンと、両民族が混在しているカントンが存在する。FBiH ではカントンが地方行政において比較的大きな権限を有し、FBiH 内においてもカントン毎に法制度が異なるという事態が起きている。RS では、FBiH のカントンと同等の行政区単位として 7 つの地域が存在するが、これは行政区分ではない。

また、3 万人以上の人口を持つミュニシパリティには、複数の周辺の自治体と共に 1 つのシティ（City、市）を形成することが認められ、複数のミュニシパリティとの政策調整

³ ボスニア・Herzegovina 国有償資金協力のための国概況調査報告書（案）（JICA - 有限会社エクシディア・株式会社パデコ、2009）を基に作成。

が可能な都市圏を形成している。FBiH では FBiH Sarajevo、Mostar、Tuzla の 3 都市、RS は Banja Luka と RS Sarajevo の 2 都市がシティの地位を持っている。各シティは予算を持ち、歳入・支出管理、上位行政組織（FBiH はカントン、RS はエンティティ）からの補助金の受領などを行っている。しかし、シティとミュニシパリティの権限の境界は不明瞭な点も多く、シティの権限は緑地・公園管理など限られた分野にしか及んでいない。なお、本報告書の次節以降では、シティとミュニシパリティをどちらも「市」として表記する。



出所：調査団作成

図 2 - 1 「ボ」国の地方行政体制

(4) 社会経済状況

「ボ」国の社会経済状況、及び周辺国との比較を表 2-2 と表 2-3 に整理する。紛争後、「ボ」国経済は順調に回復・発展し、1 人当たり GDP は 2010 年推計値で 3,257EUR であるが、周辺諸国に比べて「ボ」国の経済規模、1 人当たり GDP などは低い水準となっている。

2008 年には世界経済危機の影響を受け、それまで好調だった輸出、外国直接投資、移民送金が大きく減少して打撃を受けた。FBiH では、退役軍人や戦争障害者への社会保障支出が嵩んで深刻な財政状況に陥っている。

このような状況下、「ボ」国は欧州への統合（EU 加盟）を最大の目標に国内の諸改革に取り組んでいるが、2008 年 6 月に欧州連合（European Union：EU）との安定化・連合協定（Stabilization and Association Agreement、SAA）の署名が行われて以降、政治の停滞もあり諸改革はあまり進んでいない。今後は EU 加盟候補国の地位を得るべく民族主義的な対立を克服し、持続可能な国家になるための改革の継続が求められている⁴。

⁴ 政府開発援助（ODA）国別データブック 2010（外務省）

表 2-2 「ボ」国の社会経済状況

面積 ^{*1}	51,197km ²
人口 ^{*2}	390 万人 (2010 年推計値)
人口増加率 ^{*1}	0.008% (2011 年推計値)
民族 ^{*1}	①ボスニアック (ムスリム) 系 : 48.0%、②セルビア系 : 37.1% ③クロアチア系 : 14.3%、④その他 : 0.6% (2000 年)
言語 ^{*1}	①ボスニア語、②クロアチア語、③セルビア語
宗教 ^{*1}	①イスラム教 : 40%、②セルビア正教 : 31%、③カトリック : 15%、 ④その他 : 14%
GDP ^{*2}	127 億 EUR (2010 年推計値)
1 人当たり GDP ^{*2}	3,257EUR (2010 年推計値)
実質 GDP 成長率 ^{*2}	①6.1% (2007 年)、②5.7% (2008 年)、③-3.1% (2009 年推計値)、 ④0.8% (2010 年推計値)
産業構造 ^{*2}	①農林水産業 : 8.0%、②鉱工業・製造業・建設業 : 28.1%、 ③商業・サービス業 : 63.9% (2009 年)
主要産業 ^{*3}	木材業、鉱業、繊維業、電力
物価上昇率 ^{*2}	①1.5% (2007 年)、②7.4% (2008 年)、③-0.4% (2009 年)、 ④2.1% (2010 年推計値)
失業率 ^{*3}	24.8% (2009 年推計値)

出所 : *1 The World Factbook (CIA, 2011)

*2 European Commission ウェブサイト (http://ec.europa.eu/index_en.htm) /
World Economic Outlook (International Monetary Fund)

*3 外務省ウェブサイト (http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/bosnia_h/)

表 2-3 「ボ」国と周辺国の社会経済状況

	「ボ」国	クロアチア	セルビア	モンテネグロ
面積 ^{*1}	51,197km ²	56,594km ²	77,474km ²	13,812km ²
人口 (2011 年推計値) ^{*1}	462 万人	448 万人	731 万人	66 万人
GDP (PPP、2010 年推計値) ^{*1}	303 億 USD	781 億 USD	801 億 USD	67 億 USD
1 人当たり GDP (PPP、2010 年推計値) ^{*1}	6,600USD	17,400USD	10,900USD	10,100USD
人口 (2010 年推計値) ^{*2}	390 万人	440 万人	740 万人	N/A
GDP (2010 年推計値) ^{*2}	127 億 EUR	457 億 EUR	292 億 EUR	30 億 EUR
1 人当たり GDP (2010 年推計値) ^{*2}	3,257EUR	10,349EUR	3,948EUR	N/A
GDP 成長率 (実質、2010 年推計値) ^{*2}	0.8%	-1.4%	1.8%	1.1%

PPP : Purchasing Power Parity (購買力平価)

出所 : *1 The World Factbook (CIA, 2011)

*2 European Commission ウェブサイト (http://ec.europa.eu/index_en.htm) /
World Economic Outlook (International Monetary Fund)

FBiH と RS それぞれの社会経済状況を表 2-4 に示す。「ボ」国では、1991 年以來となる国勢調査が 2011 年に実施予定とされていたが、進捗については明らかにされていない。

表 2-4 FBiH と RS の社会経済状況 (2009)

	FBiH ^{*1}	RS ^{*2}
面積	26,111km ²	24,858km ²
人口	232.7 万人	143.5 万人
GDP	108.3 億 USD	58.5 億 USD
1 人あたり GDP	3,795USD	4,073USD
月平均賃金	792KM	788KM
雇用者数	50.1 万人	34.5 万人
失業者数	17.3 万人	9.4 万人
失業率	25.7%	21.4%

1 USD=1.4068 KM (2009)

出所：*1 Statistical Yearbook 2010 (FBiH Federal Office of Statistics, 2010)

*2 Statistic Yearbook 2010 (RS Institute of Statistics, 2010)

2-1-2 プロジェクト対象地域

(1) ヘルツェゴビナ地域

ヘルツェゴビナ地域は、厳密に行政の境界がない。FBiH 側の 3 つのカントン (ヘルツェゴビナ・ボスニアカントンの一部、西ヘルツェゴビナカントン、ヘルツェゴビナ・ネレトバカントン) と RS の 1 つの地域 (東ヘルツェゴビナ地域) に含まれる 23 市とされている⁵。ヘルツェゴビナ地域における各カントン/地域の面積と人口、人口密度は表 2-5 のとおりである。

表 2-5 ヘルツェゴビナ地域に含まれる市

エンティティ	カントン/地域	市
FBiH	ヘルツェゴビナ・ボスニアカントンの一部	3 市 : Tomislavgrad、Kupres、Livno
	西ヘルツェゴビナカントン	4 市 : Posušje、Grude、Široki Brijeg、Ljubuški
	ヘルツェゴビナ・ネレトバカントン	9 市 : Mostar、Čapljina、Čitluk、Jablanica、Konjic、Neum、Prozor/Rama、Stolac、Ravno
RS	東ヘルツェゴビナ地域	7 市 : Trebinje、Bileća、Ljubinje、Berkovići、Gacko、Nevesinje、Istočni Mostar
合 計		23 市

出所：Regional Development Agency for Herzegovina (REDAH) ウェブサイト

(<http://www.redah.ba/>) などから作成

⁵ なお、ヘルツェゴビナ・ボスニアカントンは、国家として正式に認められている境界ではなく、第十県 (カントン 10) の一部であるため、南ヘルツェゴビナ地域の一部とみなすかどうかは明確ではない。



- ヘルツェゴビナ・ボスニアカントン (FBiH) の一部 : 3 市
- 西ヘルツェゴビナカントン (FBiH) : 4 市
- ヘルツェゴビナ・ネレトバカントン (FBiH) : 9 市
- 東ヘルツェゴビナ地域 (RS) : 7 市

出所：Regional Development Agency for Herzegovina (REDAH) ウェブサイト
(<http://www.redah.ba/>) などから作成

図 2-2 「ボ」国と Herzegovina 地域

表 2-6 ヘルツェゴビナ地域の面積と人口 (2002)

エンティティ	カントン・地域	面積 (km ²)	人口 (人)	人口密度 (人/km ²)
FBiH	ヘルツェゴビナ・ボスニアカントンの一部	2,583	63,271	24.5
	西ヘルツェゴビナカントン	1,363	81,396	59.7
	ヘルツェゴビナ・ネレトバカントン	4,560	217,859	47.8
RS	東ヘルツェゴビナ地域*1	3,770	74,780	19.8
合計		12,276	437,306	35.6

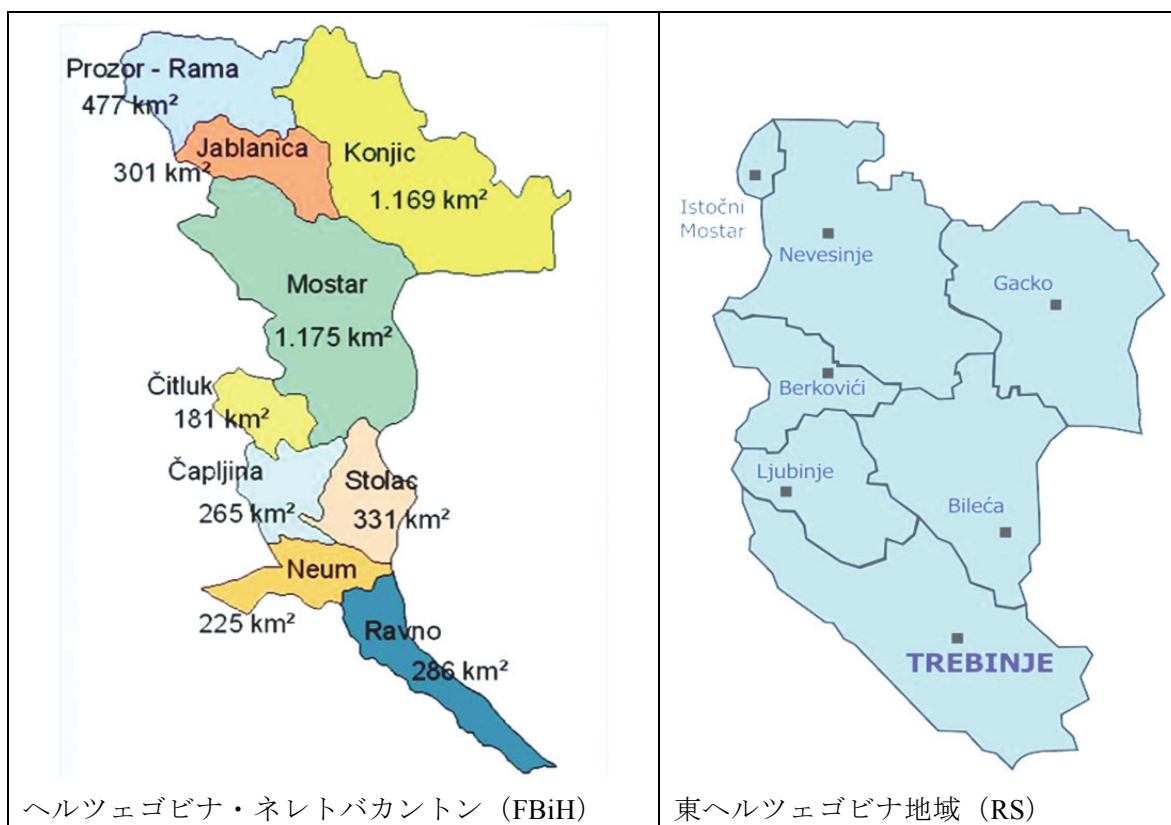
*1：Istočni Mostar は含まれていない。

出所：Regional Economic Development Strategy (REDAH/EU RED、2004) を基に算出

(2) 南ヘルツェゴビナ地域

本プロジェクトの対象地域は、ヘルツェゴビナ地域南部の南ヘルツェゴビナ地域であり、主に FBiH のヘルツェゴビナ・ネレトバカントンと RS の東ヘルツェゴビナ地域が中心となる (図 2-3)。ヘルツェゴビナ・ネレトバカントンと東ヘルツェゴビナ地域の面積と人口、人口密度を表 2-7 に示す。ヘルツェゴビナ・ネレトバカントンでは Mostar 市、東ヘルツェゴビナ地域では Trebinje 市がそれぞれの地域における経済活動、及び観光客受け入れの中

心となる市として認識されている。



出所：Tourism Development Strategy Herzegovina-Neretva Canton 2011 – 2021、
及び RS Institute of Statistics のウェブサイト (<http://www.rzs.rs.ba/English.htm>)

図 2-3 プロジェクト対象地域

表 2-7 ヘルツェゴビナ・ネレットバカントン (FBiH) の面積と人口

市	面積 (km ²)	人口 (人)	人口密度 (人/km ²)
Mostar	1,175	111,198	94.6
Čapljina	256	23,590	92.1
Čitluk	181	15,945	88.1
Jablanica	301	11,886	39.5
Konjic	1,169	29,095	24.9
Neum	225	4,682	20.8
Prozor/Rama	477	16,371	34.3
Stolac	331	13,360	40.4
Ravno	286	1,346	4.7
Herzegovina-Neretva カントン	4,401	227,473	51.7
FBiH	26,111	2,325,018	89.0

出所：Tourism Development Strategy Herzegovina-Neretva Canton 2011 – 2021 (2007 年の人口データ)

表 2-8 東ヘルツェゴビナ地域 (RS) の面積と人口

市	面積 (km ²)	人口 (人)	人口密度 (人/km ²)
Trebinje	765	36,000	47.1
Bileća	633	14,591	23.1
Ljubinje	326	5,000	15.3
Berkovići	270	4,000	14.8
Gacko	736	11,500	15.6
Nevesinje	1,040	18,280	17.6
Istočni Mostar	—	—	—
東ヘルツェゴビナ地域	3,770	89,371	23.7
RS	24,858	1,435,179	57.7

出所：Statistic Yearbook 2010 (RS Institute of Statistics、2010) (RS の面積と人口の 2009 年データ)、及び Regional Economic Development Strategy (REDAH/EU RED、2004) (各市の面積と人口の 2002 年データ)

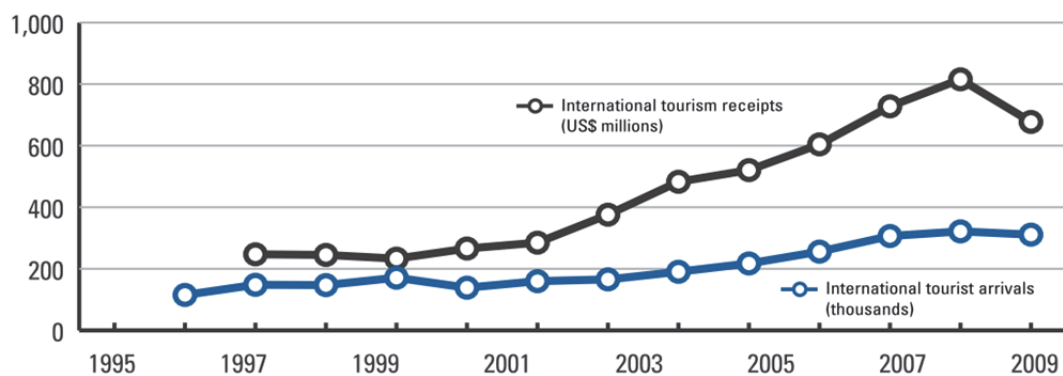
2-2 「ボ」国、及び南ヘルツェゴビナ地域の観光セクターの現状と課題

2-2-1 「ボ」国観光セクターの概況

(1) 「ボ」国の旅行・観光競争力

サラエボやモスタルの歴史的街並み、地方部の山や湖、川の自然風景の他、スパ・リゾートやエコツーリズム、農村滞在型観光、アウトドア・スポーツ (スキー、ハンティング、ラフティング) など、「ボ」国は多種多様な観光資源を持っている。ユネスコ (United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization : UNESCO) の世界文化遺産には、モスタル旧市街の古橋地区とヴィシェグラード・メフメド・パシャ・ソコロヴィッチ橋の 2 つが登録されている。

「ボ」国を訪れる外国人観光客数と国際観光収入の推移を図 2-4 に示す。紛争によって観光地としてのイメージは破壊され、「ボ」国の観光産業も長らく低迷していたが、外国人観光客数と観光収入は近年増加傾向にあり、2009 年の外国人観光客数は 31.1 万人、国際観光収入は 6.8 億 USD となっている。特に隣国クロアチアが観光立国として成功し、「ボ」国に隣接する Dubrovnik や Plitvice 湖群国立公園などへの観光客数が非常に伸び、それらのツアーの周遊地として「ボ」国への観光客も増加している。



出所：The Travel & Tourism Competitiveness Report 2011 (World Economic Forum, 2011)/United Nations World Tourism Organization

図 2-4 「ボ」国の外国人観光客数と国際観光収入の推移

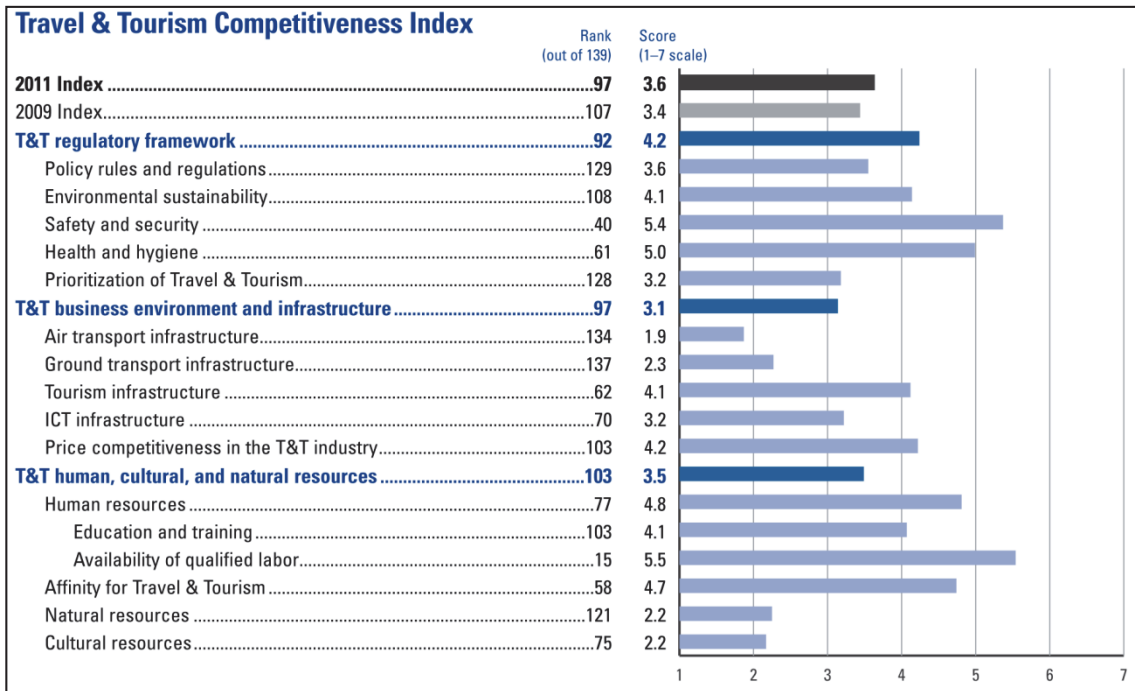
「ボ」国を訪れる観光客は増加傾向にあり、「ボ」国の観光セクターは今後の成長産業として期待されているが、現時点でその成熟度は低い。表 2-9 は、「ボ」国と周辺国の外国人観光客数と国際観光収入、及び世界経済フォーラム (World Economic Forum : WEF) の旅行・観光競争力の順位を示したものである。「ボ」国の国際観光収入はセルビアやモンテネグロと同程度であるが、外国人観光客数は 4 カ国で最も少なく、セルビアの半数以下の水準である。「ボ」国の旅行・観光競争力も 2009 年から順位は上がっているものの、2011 年で 139 か国中 97 位となっており、特にクロアチアとモンテネグロに比べて低い順位となっている。

表 2-9 「ボ」国と周辺国の外国人観光客数と旅行・観光競争力

	「ボ」国	クロアチア	セルビア	モンテネグロ
外国人観光客数 (千人、2009 年)	310.9	9,334.8	645.3	1,044.0
国際観光収入 (百万 USD、2009 年)	677.1	8,898.4	865.4	662.1
旅行・観光競争力 (2011 年の順位)	97	34	82	36
旅行・観光競争力 (2009 年の順位)	107	34	88	52

出所：The Travel & Tourism Competitiveness Report 2011 (World Economic Forum, 2011)/ United Nations World Tourism Organization

図 2-5 は、評価項目ごとの「ボ」国の旅行・観光競争力を示している。「交通インフラ」や「自然資源」、「文化資源」で低い点数になっているのに対し、「治安・安全性」や「健康・衛生」、「人材」、「親近感 (ホスピタリティ等)」で点数が高くなっている。



出所：The Travel & Tourism Competitiveness Report 2011（World Economic Forum、2011）

図 2-5 「ボ」国の旅行・観光競争力（2011）

(2) 「ボ」国の観光統計

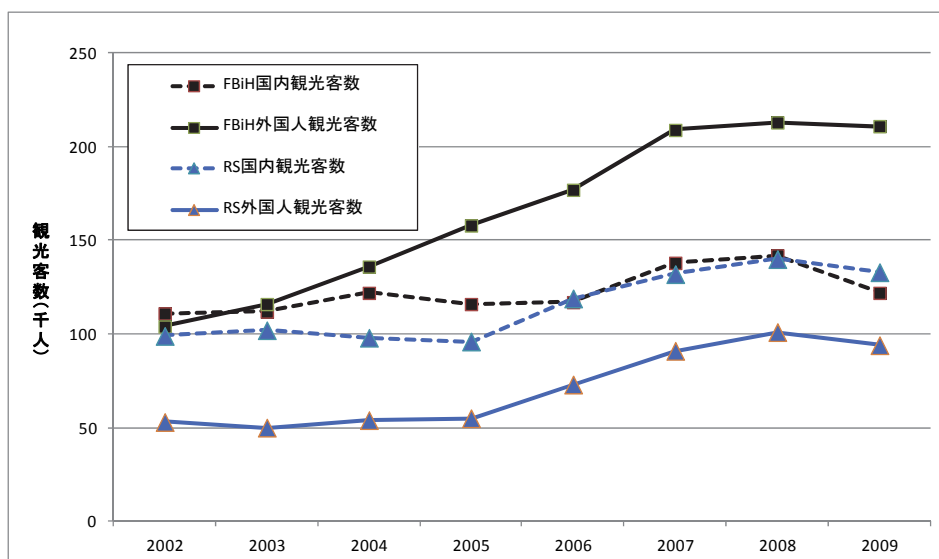
エンティティごとの観光客数、及び宿泊日数と 1 人当たり宿泊日数を表 2-10 に示す。また、観光客数の 2002 年から 2009 年の推移を図 2-6 に示す。

国内観光客数では FBiH と RS で大きな違いは見られないのに対し、外国人観光客数では、RS の 9 万 4,000 人に対して FBiH は 21 万 1,000 人と FBiH が大きく上回っている。一方で、国内観光客の 1 人当たり宿泊日数では、RS (2.7 日/人) が FBiH (1.9 日/人) を上回っている。なお、「ボ」国の観光統計では、日帰り観光客は観光客数に含まれていない。

表 2-10 FBiH と RS の観光客数と宿泊日数（2009）

	FBiH	RS	合計
観光客数（千人）	333	227	560
国内観光客数（千人）	122	133	255
外国人観光客数（千人）	211	94	305
宿泊日数（千日）	684	564	1,248
国内観光客（千日）	231	355	586
外国人観光客（千日）	453	209	662
1 人当たり宿泊日数（日/人）	2.1	2.5	2.2
国内観光客（日/人）	1.9	2.7	2.3
外国人観光客（日/人）	2.1	2.2	2.2

出所：Statistical Yearbook 2010（FBiH Federal Office of Statistics、2010）、及び Statistic Yearbook 2010（RS Institute of Statistics、2010）を基に作成



出所：Statistical Yearbook 2010 (FBiH Federal Office of Statistics、2010)、及び Statistic Yearbook 2010 (RS Institute of Statistics、2010) を基に作成

図 2 - 6 FBiH と RS の観光客数の推移 (2002 - 2009)

FBiH と RS の国別観光客数を表 2-11 に示す。クロアチア系とセルビア系に分かれる「ボ」国の特徴もあり、FBiH と RS で傾向が異なることが確認出来る。例えば、FBiH ではトルコとポーランドからの観光客が多くなっており、RS ではトルコ、ポーランドの観光客数は限定的である。

表 2 - 11 「ボ」国への国別観光客数 (2009)

FBiH			RS		
国	観光客数 (人)		国	観光客数 (人)	
1	クロアチア	40,091	1	セルビア	40,421
2	スロベニア	24,736	2	クロアチア	9,872
3	ドイツ	14,448	3	スロベニア	9,057
4	セルビア	14,207	4	モンテネグロ	4,612
5	トルコ	13,303	5	イタリア	4,285
6	ポーランド	11,930	6	ドイツ	3,185
7	イタリア	10,969	7	オーストリア	3,002
8	オーストリア	9,427	8	フランス	1,314
9	フランス	7,917	9	マケドニア	1,280
10	アメリカ	5,344	10	イギリス	1,254
...
23	日本	1,722	30	日本	173
その他		57,375	その他		15,450
合計		211,469	合計		93,910

出所：*1 Statistical Yearbook 2010 (FBiH Federal Office of Statistics、2010)

*2 Statistic Yearbook 2010 (RS Institute of Statistics、2010)

(3) 「ボ」国の主要観光地・観光資源

上述したとおり、「ボ」国は豊富な観光資源を有している。「ボ」国の主要な観光地と観光資源を表 2-12、及び表 2-13 に示す。



出所：ボスニア・Herzegovina 国有償資金協力のための国概況調査報告書（案）（JICA - 有限会社エクシディア・株式会社パデコ、2009）

図 2-7 「ボ」国の主要観光地・観光資源

表 2-12 「ボ」国の主要観光地

観光地	概要
Sarajevo	「ボ」国の国際航空便のゲートウェイ。オスマン朝時代の街並みが残る旧市街地（バシチャルシア）や第 1 次世界大戦の発端となったオーストリア皇太子が暗殺された橋、Sarajevo 冬季五輪施設と墓地をはじめ、歴史遺産や博物館など多くの観光資源を持つ。
Mostar	世界文化遺産である旧市街地が中心。スターリ・モストはオスマン朝時代の石橋であり、紛争によって破壊されたが再建され、「ボ」国の復興のシンボルとなったことから知名度が高い。クロアチア屈指の観光地 Dubrovnik から日帰り圏内にあると同時に地域周遊ルート上にもあり、夏季には観光バスで多くの団体客が訪れる。

Blagaj	Mostar から約 20km 南に位置する地区。Buna 川の水源地があり、中世の修道院が建造されている。国内観光客だけでなく、トルコをはじめとする外国人観光客も多く訪れている。
Medugorie	「ボ」国南部のクロアチア国境付近に位置し、キリスト教カトリックの聖地として近年急速に有名になり、世界各地のカトリック信者が訪れる。観光バスで欧州各地のカトリックの聖地を回るツアーの主要目的地の 1 つになっており、多くの宿泊施設、レストラン、土産物屋がある。
Travnik	中世の城壁が残る「ボ」国中央部に位置する古都市。スラブ人の町だったが、オットマン時代にイスラムの町並みが発展し、ヨーロッパのイスタンブールとも呼ばれている。
Srebrenica	「ボ」国東部のセルビア国境付近に位置し、紛争中にボスニアック（ムスリム）人が大虐殺された都市として欧州内で知名度が高い。市内の Poticari には虐殺記念碑があり、小さな写真館と土産物屋がある。Drina 川沿いの渓谷や Percacko 湖（ダム湖）を利用したエコツーリズム開発を行っている。
Visegrad	「ボ」国東部に位置し、オスマン朝時代のメフメド・パシャ・ソコロヴィッチ橋は世界文化遺産に登録されている。セルビアの Sargan から Mokra Gora を経由し、国境を超えて Visegrad まで行く観光用の SL の運行計画がある。この路線は渓谷を通り、かつ国境を SL で通過できることから、大きな集客が期待できる。

出所：ボスニア・Herzegovina 国有償資金協力のための国概況調査報告書（案）（JICA - 有限会社 エクシディア・株式会社パデコ、2009）を基に作成

表 2-13 「ボ」国の主要観光資源

観光資源	概要
自然観光資源	「ボ」国全体が山岳地帯にあり、山、川、湖、滝、渓谷など多様な自然風景を各地で楽しむ事ができる。 Sarajevo 南東のモンテネグロ国境に位置する Sutjeska 自然公園は、Perucica と呼ばれる原始林や Skakavac 滝、「ボ」国最高峰の Maglic 山 (2,386m) などが位置する。さらに、同地域は Tara 川、Drina 川が流れており、渓谷美が楽しめる。周辺地域では釣りやハンティングも有名である。 その他、Banja Luka 南方にある Jaice、Pliva 湖周辺にも多くの滝がある。「ボ」国南部のクロアチア国境の Kravica waterfalls は、森林の中に落差 25m、幅 100m の滝が美しい自然美を誇っている。
歴史文化遺産	多文化が入り混じった歴史から、多様な歴史文化遺産が点在している。Trebinje、Stolac、Pociterj など歴史的景観が残る街も多い。
スパ（温泉）	「ボ」国には多くのスパ（温泉）施設が存在する。多くは療養施設として整備され、西欧に比べて安価で長期滞在が可能である。水着着用で一般客の利用が可能な場所もあり、有名なスパとして Sarajevo 近郊の Ilidza、Banja Luka 近郊の Slatina などがある。

アウトドア・スポーツ	オリンピックでスキー会場となった Jahorina が Sarajevo 南東に位置し、Sarajevo 東部の Vlasenica、南部の Bjelasnica にもスキー場がある。ラフティングに適した河川も多くあり、Banja Luka 南部の Vrbas 川では 2009 年にラフティングの世界カップが開催された。その他、ハンティング、釣りなどに適した場所が各地に点在する。
農村滞在型観光	欧州からの観光客の間で Agro-tourism と呼ばれる農村滞在型観光が盛んである。特に東部や北部の山間部で見られ、観光客受け入れのための設備を持つ場所もある。
ビーチ・リゾート	「ボ」国が唯一有するアドリア海沿岸でビーチ・リゾートとして開発され、ホテルやレストランが多数ある。
農業名産品	「ボ」国南部の地中海性気候の地域（Herzegovina 地域）ではワインを生産しており、Mostar 近辺には多くのワインセラーがある。また、気候がハーブ栽培に適しており、名産品として欧州に輸出されている。

出所：ボスニア・Herzegovina 国有償資金協力のための国概況調査報告書（案）（JICA - 有限会社エクシディア・株式会社パデコ、2009）を基に作成

2-2-2 南ヘルツェゴビナ地域の観光セクターの概況

(1) 南ヘルツェゴビナ地域の観光統計

FBiH のカントン別、及び観光地別の 2009 年の観光客数と 1 人当たり宿泊日数をそれぞれ表 2-14 と表 2-15 に示す。

Mostar や Neum を含むヘルツェゴビナ・ネレットバカントンへの観光客数は、国内観光客と外国人観光客のいずれにおいても Sarajevo カントんに次いで多くなっている。一方で、ビーチリゾートである Neum の 1 人当たり宿泊日数が大きく、1 人当たり宿泊日数では全 10 カントン中ヘルツェゴビナ・ネレットバカントンが最も大きな数字となっている。また、2 つの表から、ヘルツェゴビナ・ネレットバカントンへの宿泊観光客のほとんどが、Mostar か Neum に宿泊している事が確認出来る。

なお、「ボ」国の観光統計には日帰り観光客は含まれておらず、日帰り観光客が多く訪れる Mostar への実際の観光客数は、統計上の数値を大きく上回っていると考えられる。

表 2-14 FBiH のカントン別の観光客数と 1 人当たり宿泊日数（2009）

カントン	観光客数（人）			1 人当たり宿泊日数（日/人）		
	全体	国内	外国人	全体	国内	外国人
Unsko-Sanski	15,023	10,882	4,141	1.5	1.4	1.7
Posavski Orašje	4,620	2825	1,795	1.4	1.4	1.5
Tuzlanski	30,259	16,432	13,827	1.8	1.6	2.1
Zeničko-Dobojski	17,355	7,817	9,538	2.0	1.8	2.2
Bosanskopodrinjski	1,971	1,505	466	2.2	2.0	2.7
Srednjobosanski	16,174	11,015	5,159	1.6	1.5	1.9
Herzegovina-Neretva	71,373	25,699	45,674	2.8	2.8	2.8
West Herzegovina	1,819	679	1,140	1.4	1.3	1.5

Sarajevo	170,469	42,905	127,564	1.9	1.8	2.0
Herzegovina-Bosnia	4,219	2,054	2,165	1.7	1.2	2.1
FBiH	333,282	121,813	211,469	2.1	1.9	2.1

出所：Statistical Yearbook 2010（FBiH Federal Office of Statistics、2010）

表 2-15 FBiH の観光地別の観光客数と 1 人当たり宿泊日数（2009）

観光地	観光客数（千人）			1 人当たり宿泊日数（日/人）		
	全体	国内	外国人	全体	国内	外国人
Sarajevo	170	43	127	1.9	1.8	2.0
Neum	44	16	28	3.3	3.3	3.3
Mostar	25	9	16	1.7	1.8	1.7
ヘルス・スパ	1	1	0	3.0	2.0	0.0
その他	93	53	40	1.8	1.6	2.1
FBiH	333	122	211	2.1	1.9	2.1

出所：Statistical Yearbook 2010（FBiH Federal Office of Statistics、2010）

ヘルツェゴビナ・ネレトバカントンへの国別観光客数を示したのが表 2-16 である。FBiH 全体と比較すると、ヘルツェゴビナ・ネレトバカントンへの外国人観光客は、フランス、イタリア、ハンガリーが上位に来ている事が確認出来る。ただし、特にヘルツェゴビナ・ネレトバカントンのデータにおいて、順位間での観光客数の差は大きくない。

表 2-16 ヘルツェゴビナ・ネレトバカントンへの国別観光客数（2009）

FBiH			ヘルツェゴビナ・ネレトバカントン		
国	観光客数（人）		国	観光客数（人）	
1	クロアチア	40,091	1	クロアチア	6,360
2	スロベニア	24,736	2	フランス	4,185
3	ドイツ	14,448	3	イタリア	3,794
4	セルビア	14,207	4	スロベニア	3,770
5	トルコ	13,303	5	ドイツ	3,760
6	ポーランド	11,930	6	ハンガリー	1,307
7	イタリア	10,969	7	オーストリア	1,084
8	オーストリア	9,427	8	セルビア	706
9	フランス	7,917	9	トルコ	693
10	アメリカ	5,344	10	アメリカ	584
その他		57,375	その他		19,431
合計		211,469	合計		45,674

FBiH 全体では 6 位に入っているポーランドからヘルツェゴビナ・ネレトバカントンへの観光客数のデータは、Statistical Yearbook 2010（FBiH Federal Office of Statistics、2010）に記載されておらず確認できていない。

出所：Statistical Yearbook 2010（FBiH Federal Office of Statistics、2010）

表 2-17 は、東ヘルツェゴビナ地域の市別の観光客数と 1 人当たり宿泊日数を示したものである。統計データが整わない市もあるが、東ヘルツェゴビナ地域では Trebinje 市への観光客数が大きいと言える。ただし、Mostar 市の国内観光客数と外国人観光客数は 9,000 人と 1 万 6,000 人であり、東ヘルツェゴビナ地域で最も集客がある Trebinje 市でも、Mostar 市と比較して外国人観光客数が限定的である。

表 2-17 東ヘルツェゴビナ地域の観光客数と 1 人当たり宿泊日数 (2009)

市	観光客数 (人)			1 人当たり宿泊日数 (日/人)		
	全体	国内	外国人	全体	国内	外国人
Trebinje	10,203	7,416	2,787	1.9	1.7	2.5
Bileća	534	287	247	1.3	1.4	1.2
Ljubinje	—	—	—	—	—	—
Berkovići	—	—	—	—	—	—
Gacko	1,646	796	850	3.8	5.4	2.3
Nevesinje	174	150	24	1.1	1.1	1.7
Istočni Mostar	—	—	—	—	—	—
東ヘルツェゴビナ	12,557	8,649	3,908	2.1	2.0	2.3

出所：Statistic Yearbook 2010 (RS Institute of Statistics, 2010)

(2) 南ヘルツェゴビナ地域の主要観光資源

南ヘルツェゴビナ地域は、ポテンシャルの多い観光地が多く存在する。既にアドリア海回廊の回遊ルートに含まれている Mostar、カトリックの聖地である Medjugorje、「ボ」国で唯一のビーチ・リゾートである Neum に観光客が集中しているが、歴史的建造物・景観が残る Pociterj や Blagaj、Stolac、Trebinje の他、ワイン回廊、鍾乳洞がある Ravno など、観光地が点在している。また、「ボ」国最高峰の Maglic 山を擁する Sutijeska 国立公園も Dubrovnik からの日帰りが可能である。

本詳細計画策定調査で実施したワークショップで抽出したヘルツェゴビナ・ネレットバカントン、及び東ヘルツェゴビナ地域の主要観光地・観光資源を表 2-18 と表 2-19 に示す。ヘルツェゴビナ・ネレットバカントンでは、旧市街の古橋地区が世界文化遺産に登録されている Mostar 市、東ヘルツェゴビナ地域では Dubrovnik に最も近い Trebinje 市が観光の拠点となっている。

表 2-18 ヘルツェゴビナ・ネレットバカントンの主要観光地・観光資源

市	主要観光地・観光資源	市	主要観光地・観光資源
Mostar	Mostar Bridge Source of Buna River (Tekija) Historical Heritage Stephan Castle in Blagaj	Stolac	Archeological Site “Daorson” Necropolis “Radimlje” Cave “Badanj”

Jablanica	Blidimje Ski Resort Museum of Revolution Ilww	Konjic	Rafting Wood Carving
Čapljina	Pociteli Mogorjelo Roman Archeological Kan Safari Trebizat River	Neum	Saint Site – Mother Mary Beach Resort Agro Tourism
Čitluk	Medugorie Vine Trail Grape Picking Festival	Ravno	Vjetrenica Cave Ivanjica Tourist Resort/Ledenica Tourist Zone (potential tourism resource) Historical Heritage (5 churches and monasteries)
Prozor	Franciscan Monastery “Scit” Ramsko Lake(Fishing)		

出所：ワークショップの結果を基に作成

表 2-19 東ヘルツェゴビナ地域の主要観光地・観光資源

市	主要観光地・観光資源	市	主要観光地・観光資源
Trebinje	Religious Tourism/Monasteries Historical Heritages (Old Town, Bridge, Church, etc.) Vine Production for Tourists	Nevesinje	Mountains Lake Historical Heritage
Bileća	Bileća Lake (Fishing) Religious Tourism/Monasteries Mountains (Hiking)	Berkovići	Honey Production Hunting and Watching Birds Herb
Gacko	Krinje Lake and Mountain Hunting Medieval Historical Heritage	Ljubinje	Hunting
		Istočni Mostar	Country Lodging (potential) Agro Tourism (potential)

出所：ワークショップの結果を基に作成

2-2-3 南部クロアチアとモンテネグロの観光拠点

南ヘルツェゴビナ地域が接するクロアチアとモンテネグロの主要観光地としては、図 2-8 に示すようにクロアチアの Dubrovnik と Split、モンテネグロの Kotor が挙げられる。Dubrovnik-Neretva 地域、Split-Dalmatia 地域、及びモンテネグロへの観光客数を表 2-20 に示す。

旧市街がユネスコの世界文化遺産に認定されている Dubrovnik はクロアチア随一の観光地であり、年間約 95 万人（2009 年）の観光客が来訪している。その他、古代都市が残り、アドリア海に浮かぶリゾート島への拠点となっている Split の史跡群や、ディオクレティアヌス宮殿、及び城壁に囲まれた旧市街が魅力的な Kotor の自然と文化・歴史地域も世界文化遺産として登録され、それぞれ多くの観光客を集めている。「ボ」国観光統計の信頼性の問題もあるものの、特に Split への観光客数は 2009 年に 165 万人を超え、「ボ」国全体の 2009 年の観光客数（56 万人）の約 3 倍の規模である。



出所：外務省ウェブサイト (http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/bosnia_h/)

図 2-8 南部クロアチアとモンテネグロの観光拠点

表 2-20 南部クロアチアとモンテネグロへの観光客数 (2009)

	Dubrovnik-Neretva 地域	Split-Dalmatia 地域	モンテネグロ
観光客数	957,229	1,657,945	1,207,694
国内観光客数 (人)	99,139	213,475	163,680
外国人観光客数 (人)	858,095	1,444,470	1,044,014
宿泊日数 (日)	4,324,498	8,988,416	7,552,006
国内観光客 (日)	358,611	833,314	856,332
外国人観光客 (日)	3,965,887	8,155,102	6,695,674

出所：Statistical Yearbook of the Republic of Croatia 2010 (Croatian Bureau of Statistics)、
及び Montenegro Statistical Yearbook 2010 (Statistical Office of Montenegro)

この地域における多くの観光ツアーは、クロアチアの Dubrovnik などのアドリア海沿いを回遊するルートであり、「ボ」国内では Dubrovnik から Mostar や Medugorie への日帰り、もしくは Plitvice 湖群国立公園方面に抜けるルートとなっている。また、クロアチアの主要観光都市 Split と Dubrovnik を結ぶ幹線上にある Neum に立ち寄る観光客も多い。一方、Mostar や Medugorie 以外の地域は主要な周遊ルートから外れており、主に個人旅行者の訪問地となっている。なお、アドリア海沿いの観光ツアーが「ボ」国内で立ち寄るのは Mostar までで、Sarajevo まで足を延ばすツアーは少ない (図 2-9)。



出所：ボスニア・Herzegovina 国有償資金協力のための国概況調査報告書（案）
 （JICA - 有限会社エクシディア・株式会社パデコ、2009）を基に作成
 図 2-9 「ボ」国と周辺国の主要観光回遊ルート

2-2-4 南ヘルツェゴビナ地域の交通ネットワーク

(1) 「ボ」国の交通ネットワーク

「ボ」国の運輸セクターは、道路、鉄道、空運、水運の4つから成るが、陸路では鉄道による旅客輸送は非常に少なく、国内旅客輸送は道路がほぼ独占している。

空港は Sarajevo、Banja Luka、Mostar、Tuzla にあるが、Sarajevo 以外は非常に便数が少なく、実質的には Sarajevo が唯一の空港として機能している。Vienna（オーストリア）、Munich（ドイツ）、Belgrade（セルビア）、Zagreb（クロアチア）、Istanbul（トルコ）など、近隣諸国の主要都市との間に定期便が運行されている。Banja Luka と Tuzla は週に数便程度経由便が運行されている程度で、Mostar 空港では定期便は運行されていない。

「ボ」国はアドリア海沿いに 24km の海岸線を有するものの港湾はなく、実質的には内陸国である。アドリア海に面するクロアチアの Ploce 港が「ボ」国・クロアチア国境から 10km 程度の場所に位置し、「ボ」国と Ploce 港の間を移動する貨物がクロアチア領土を自由に通過できる合意により、多くの貨物は Ploce 港を利用している。

主要交通ネットワークとしては欧州運輸回廊網（Pan-European Road Corridor）の1つである Corridor Vc がある。Corridor Vc の整備は、既存の道路とは別に新規に4車線の完全分離の高規格道路を建設するもので、欧州規格（設計速度 130km）を原則としている。Budapest（ハンガリー）から Osijek（クロアチア）を通り、「ボ」国北部の Samac から Zenica、Sarajevo、

Mostar、Pociteli を経由し、クロアチアの Ploce 港へと「ボ」国を南北に縦貫している。

南ヘルツェゴビナ地域を通る区間では、Pociteli とクロアチアの国境を結ぶ区間で既に建設が開始されている。Ploce から Pociteli を経由して Mostar に至る区間の整備は、Ploce 港を利用する「ボ」国貨物輸送への大きな便益が期待されるだけでなく、観光地である Mostar や Medugorje へのアクセス道路として、アドリア海沿いからの観光客の「ボ」国への取り込み、及び観光客の「ボ」国での滞在時間の増加への寄与が期待できる。

Corridor Vc 以外の地域幹線道路もおおむね舗装状況は良く、60km/h 以上で走行可能な区間が多い。慢性的な渋滞は都市部を除き多くは見受けられない。一方で、地方道路は居住地域でも未舗装区間が残されている。

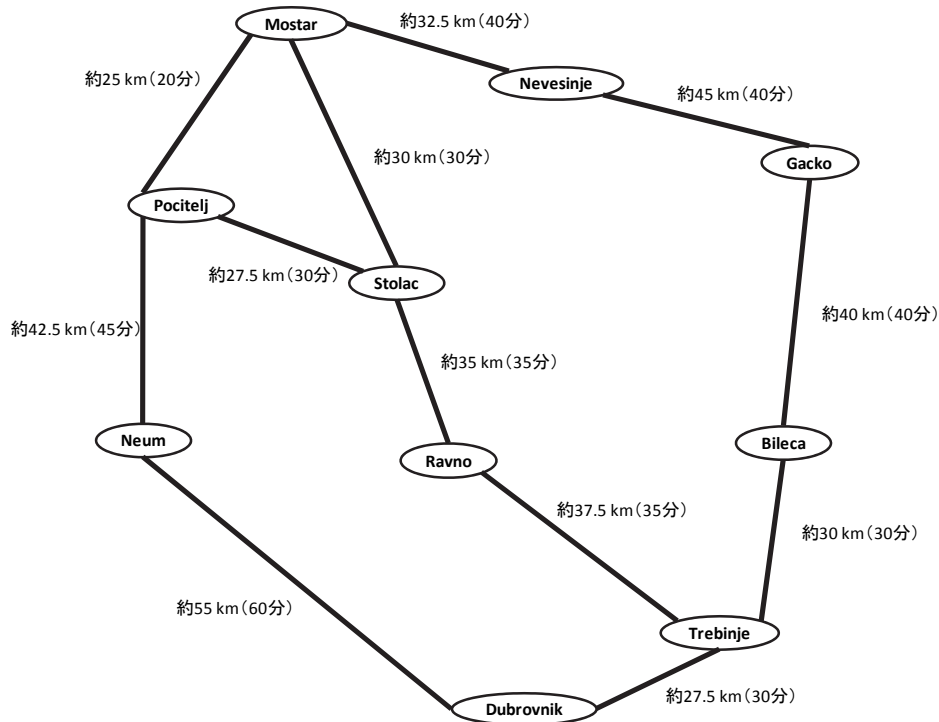
(2) 南ヘルツェゴビナ地域の交通ネットワーク

南ヘルツェゴビナ地域の幹線道路網、及び都市間のおおよその距離と所要時間を図 2-10 と図 2-11 に示す。



出所：観光マップを基に作成

図 2-10 南ヘルツェゴビナ地域内の幹線道路網



所要時間はセダンで走行した場合のおおよその時間
出所：調査団作成

図 2-11 都市間の距離と所要時間

また、Dubrovnik から Mostar に至る 4 つのルートのおおよその距離と所要時間を表 2-21 に示す。途中で立ち寄り等しない場合、Dubrovnik・Mostar 間はそのどのルートでも所要時間は 2 時間から 3 時間であり、Mostar・Trebinje 間は 2 時間以内で移動できる距離にある。ただし、ここで示している所要時間はセダンで走行した場合であり、大型バスなどで移動する場合には所要時間はより長くなる。

表 2-21 都市間の距離と所要時間

区間	距離	所要時間
Dubrovnik－Neum－Pocitelj－Mostar	約 122.5km	約 125 分
Dubrovnik－Trebinje－Ravno－Stolac－Pocitelj－Mostar	約 152.5km	約 150 分
Dubrovnik－Trebinje－Ravno－Stolac－Mostar	約 130.0km	約 130 分
Dubrovnik－Trebinje－Bileca－Gacko－Nevesinje－Mostar	約 175.0km	約 180 分

所要時間はセダンで走行した場合のおおよその時間
出所：調査団作成

上述した Corridor Vc の整備のほかに、現地調査で確認できた今後の交通インフラ整備計画を表 2-22 に示す。

表 2-22 南ヘルツェゴビナ地域の交通インフラ整備計画

地域	計画	概要
ヘルツェゴビナ・ネレトバカントン	Mostar バイパス整備計画	Mostar 西部を通過するバイパス。区間は Široki Brijeg – Mostar – Nevesine となっているが、用地取得の問題等により進捗なし。
	幹線道路整備計画 (Stolac – Neum)	整備対象区間 55km のうち 12km について設計が完了して建設中である。残る区間は資金が確定しておらず完成時期は未定。
	Mostar 空港拡張・改修計画	冬季に濃霧で閉鎖が頻発する Sarajevo 空港の代替空港として、滑走路を延長するもの。現段階で進捗は見られない。なお、別途行われた Sarajevo 空港への安全施設導入により、Sarajevo 空港の閉鎖回数は以前より減少している。
東ヘルツェゴビナ地域	地滑り対策の工事計画	Trebinje、Bileca、Gacko 周辺の道路の地滑り対策工事の計画 (現在は地滑りで通行止めになる事がある)。
	道路改修計画 (Kribacao-Stolac)	Kribacao と Stolac を結ぶ道路の改修計画 (現在は一部 1 車線の区間あり)。
南ヘルツェゴビナ地域	鉄道整備計画 (Čapljina-Trebinje – モンテネグロ Nikšić)	EC の CARDS Program で、「ボ」国とモンテネグロの共同プロジェクト。フィージビリティ・スタディは実施済み。用途目的は貨物と旅客の両方。
	道路整備計画 (Pociteli – モンテネグロ)	クロアチア、モンテネグロ、ギリシャを結ぶ高速道路と Vc Corridor を連結させる計画で、Pociteli から「ボ」国内を経由してモンテネグロに至る道路。フィージビリティ・スタディの契約完了。

出所：調査団作成

2-2-5 「ボ」国、及び南ヘルツェゴビナ地域における観光セクターの課題

本節では、2007 年～2009 年に実施された技術協力「エコツーリズムを中心とした持続可能な地域振興プロジェクト」(以下、先行プロジェクト)をはじめとする本案件との関連プロジェクト、及び本調査で確認された「ボ」国、及び南ヘルツェゴビナ地域における観光セクターの課題を整理する。

「ボ」国では、「観光商品開発やプロモーションを含むマーケティングの強化」、及びそのための「観光地・地域間の連携強化とそれを支える行政の実施・調整能力の強化」が課題として指摘されている。また、マーケティング・リサーチに必要となる「観光統計の信頼性の向上」や「環境保全に対する住民と観光客の意識の向上」をはじめ、「民間セクターから観光分野への投資促進に向けた環境の整備」、「地方部の上下水道などを含む観光地の整備」なども課題として挙げられている。

(1) 観光商品開発やプロモーションを含むマーケティングの強化

「ボ」国において、アドリア海沿岸を訪れる観光客の「ボ」国への引き込みが大きな課題であり、クロアチアやモンテネグロの観光地に対して「ボ」国の魅力ある観光商品の開発、またそれら観光地との連携の強化、そしてプロモーションの強化が必要不可欠と言える。隣国の観光大国クロアチアと比較すると、マーケティングにおいて大きな差が見られ、マーケティングの強化を可能とする人材の育成、体制の強化は喫緊の課題の1つである。マーケティングにかかわらず、官民共に観光セクターにおける人材は不足しており、その能力も十分とは言えない。

(2) 観光地・地域間の連携強化とそれを支える行政の実施・調整能力の強化

着実なマーケティングの強化には、観光地・地域間の連携強化とそれを支える行政の実施・調整能力の強化も重要である。エンティティ内、及び地域内での関係機関・組織間の連携強化と共に、「ボ」国では特にエンティティを超えた関係機関・組織間の連携が極めて脆弱であるため、エンティティに縛られずに地域開発を行うための枠組み作りが重要である。また、行政の実施・調整能力の強化は、民間セクターから観光分野への投資促進に向けた環境の整備、及び地方部の上下水道などを含む観光地の整備にも重要になる。

(3) 観光統計の信頼性の向上

「ボ」国では、地域ごとの観光客数や宿泊日数などの観光統計が公表されているが、これらのデータは宿泊税ベースで計算したものであり、日帰り客は含まれていない。そのため、近年増加している Mostar や Medugorie などへの日帰り観光客に係るデータは十分に把握されていない。また、宿泊観光客のデータに関しても、ホテルが税金の支払いを避けるために過少申告している可能性が高いと言う指摘もある。観光統計はマーケティング・リサーチや各種戦略の立案に不可欠であるため、統計の整備、信頼性の向上が求められる。

(4) 環境保全に対する住民と観光客の意識の向上

「ボ」国の豊かな自然を活用したエコツーリズムには、観光地や河川に散乱するゴミ、及び河川への下水の垂れ流しの負の影響は大きく、環境保全に対する住民の意識の向上は大きな課題と言える。また、世界文化遺産である Mostar 旧市街の古橋地区付近の河川や河川敷でも粗大ゴミを含むゴミが散乱し、観光シーズンには、スターリ・モスト（古橋）付近の河川敷でも観光客や住民によるペットボトル等ごみの投棄が目立つため、適切な対策が必要である。

2-3 「ボ」国、及び南ヘルツェゴビナ地域における観光振興計画と取り組み

2-3-1 中期開発戦略と国家開発戦略

(1) 中期開発戦略

「ボ」国の最上位の国家開発計画として 2004 年に策定された中期開発戦略(2004 - 2007) (Mid-term Development Strategy - PRSP 2004 - 2007 : MTDS) では、①持続的で均衡のとれた経済発展のための条件整備、②貧困削減、③EU 加盟の加速の 3 点が目標として掲げられた。また、2006 年 6 月の MTDS 見直しによって、①マクロ経済の安定維持、②民間投

資の奨励、③財政再建、④雇用創出、⑤社会保障システムの改善、⑥政府の透明性と能力の向上の6点が新たに重点項目として追加された⁶。

MTDSでは、観光を重点産業分野として位置づけており、下記の項目を優先的施策として示している⁷。

- NGOや民間との協力を通じた長期観光開発戦略の策定
- 法制度のEU標準化と実施の徹底
- 観光税などによる継続的な財源の確保
- 民営化促進、外国投資促進のためのコンセプション選定の透明化
- 観光業関連の中小企業（Small and Medium-sized Enterprise：SME）の支援
- 観光業の牽引と魅力を引き出す観光地の指定
- 観光業の国内外の企業・投資家の支援
- 観光業における自然資源の重要性の啓発
- 自然・文化遺産保護の徹底
- NGOや民間と連携した観光業人材の育成

(2) 国家開発戦略

MTDSの後継戦略として策定中の中期国家開発戦略（Strategy of Development of Bosnia and Herzegovina：SD）では、下記の6つが戦略的目標として掲げられている（2010年5月時点の草案による）。観光分野の重点施策としては、持続的成長に向けた農村開発のための農村滞在型観光開発、起業支援などが示されている。

- マクロ経済の安定と強化
- 国内産業の競争力の強化
- 雇用の創出
- 持続的な成長
- EUへの加盟
- 社会の統合

2-3-2 観光開発計画

「ボ」国、及び南ヘルツェゴビナ地域における観光開発計画の策定状況を表2-23に示す。

表2-23 観光振興計画の策定状況

地域など		策定状況	概要
「ボ」国		×	「ボ」国全体の観光開発計画は存在しない。
FBiH	エンティティ	△	「Tourism Strategy on the Federation of Bosnia and Herzegovina for the Period 2008-2018」を策定中。3度議会で諮ったが承認されず、修正して次の議会で提出する予定。

⁶ 政府開発援助（ODA）国別データブック 2010（外務省）

⁷ ボスニア・Herzegovina 国有償資金協力のための国概況調査報告書（案）
（JICA - 有限会社エクシディア・株式会社パデコ、2009）

	カントン	○	ヘルツェゴビナ・ネレトバカントンでは、「Tourism Development Strategy 2011 – 2021」が策定されている。
	市	△	Mostar 市の観光開発計画は存在しないが、市の開発戦略は作成中（2年前に作業開始。完成時期、内容は不明）。
RS	エンティティ	○	2011年6月に「Tourism Development Strategy of the Republic of Srpska for the Period 2011 – 2020」を策定済み。
	地域	×	東ヘルツェゴビナの観光振興計画は存在しない。
	市	△	Trebinje 市の観光開発計画は存在しないが、2009年に策定された「Development Strategy of Municipality Trebinje 2009-2017」において観光セクターの記載あり。ただし、詳細な計画にはなっていない。

○：策定済み、△：策定中/他開発戦略・計画に記載あり、×：なし
出所：調査団作成

FBiH 観光戦略 2008 - 2018

(Tourism Strategy on the Federation of Bosnia and Herzegovina for the Period 2008-2018)

「FBiH 観光戦略 2008-2018 (Tourism Strategy on the Federation of Bosnia and Herzegovina for the Period 2008-2018)」は FBiH 政府が策定中の FBiH の観光戦略である。同戦略では、FBiH の観光セクターがめざすべきゴールやビジョン、2018 年までの目標値などが示されている。優先する活動として下記が挙げられているが、将来像の設定に重点が置かれ、具体的な活動計画は含まれていない。

- 教育（特に戦略実施の方法について）
- FBiH の観光地振興（資金援助含む）
- FBiH の観光地管理のための委員会の設立
- 地方レベルでの技術協力の体制づくり
- 投資奨励プログラムの策定
- 自治体における観光開発アクションプラン案の検討

ヘルツェゴビナ・ネレトバカントン観光開発戦略 2011 - 2021

(Tourism Development Strategy Herzegovina-Neretva Canton 2011- 2021)

「ヘルツェゴビナ・ネレトバカントン観光開発戦略 2011 - 2021 (Tourism Development Strategy Herzegovina-Neretva Canton 2011-2021)」は、ヘルツェゴビナ・ネレトバカントンにおける観光開発戦略である。マーケティングに重点が置かれ、デスティネーション・マネジメント/デスティネーション・マーケティングの重要性が示されている。また、表 2-24 に示す 4 つの戦略的目標が示されている。

表 2-24 ヘルツェゴビナ・ネレトバカントン観光開発戦略 2011 - 2021 の戦略的目標

戦略的目標	優先分野	活動
観光セクターでの組織間連携体制の構築	- 観光開発における組織間連携の強化	- 観光クラスターの整備 - デスティネーション・マネジメント機関の設立
地域の観光資源の活用	- 既存観光商品の強化と新規観光商品の開発 - 自然・文化資源の観光への持続的な活用	- 観光資源としての文化遺産の保全 - 観光資源としての自然資源の保全 - 宿泊施設の整備と質の向上
観光分野での起業環境の整備	- 起業環境の整備 - 観光セクターでの人材育成への投資	- 「ボ」国経済における重点セクターとしての観光セクターの位置付け - 全レベルにおける空間計画の策定 - 観光セクターにおける教育ニーズへの対応 - 観光セクターでの人材育成 - 起業環境の整備 - 助成制度の整備
マルチデスティネーション観光の推進	- 観光プロモーションの既存ツールの強化と新規ツールの開発 - マルチデスティネーション観光商品の開発	- 観光リゾートデスティネーションのブランディング - 冬季観光デスティネーションの開発 - 通年観光商品の開発 - 観光商品の多様化

出所：Tourism Development Strategy Herzegovina-Neretva Canton 2011 – 2021

RS 観光開発戦略 2011-2020

(Tourism Development Strategy of the Republic of Srpska for the Period 2011-2020)

「RS 観光開発戦略 2011-2020 (Tourism Development Strategy of the Republic of Srpska for the Period 2011-2020)」は、RS 政府が 2011 年に策定した RS の観光戦略である。戦略的目標は

表表 2-25 に示す 4 つが掲げられ、各目標に対して実行目標が示されている。また、アクションプランと共に、デスティネーション・マーケティングや地域間連携の重要性、各関係機関・組織の役割にも言及されている。

表 2-25 RS 観光開発戦略 (2011 - 2020) での戦略的目標

戦略的目標	実行目標
観光商品の質の向上	観光インフラの整備 観光サービスの質の向上 新規観光商品の開発 観光分野での人材育成
観光開発環境の改善	観光開発のための組織的ネットワークの構築 観光開発に向けた法的枠組みの改善

	観光セクターと他セクターとの連携強化と観光クラスターの整備 公的な融資プログラムの強化 民間セクターからの投資の促進
観光業の拡大	国内観光の促進 外国人観光客の誘致 観光における地下経済の抑制
持続的な観光商品開発	観光資源の評価と保全 持続的なバランスを保った開発 自然保護地域での観光開発 農村開発の促進

出所：Tourism Development Strategy of the Republic of Srpska for the Period 2011 - 2020

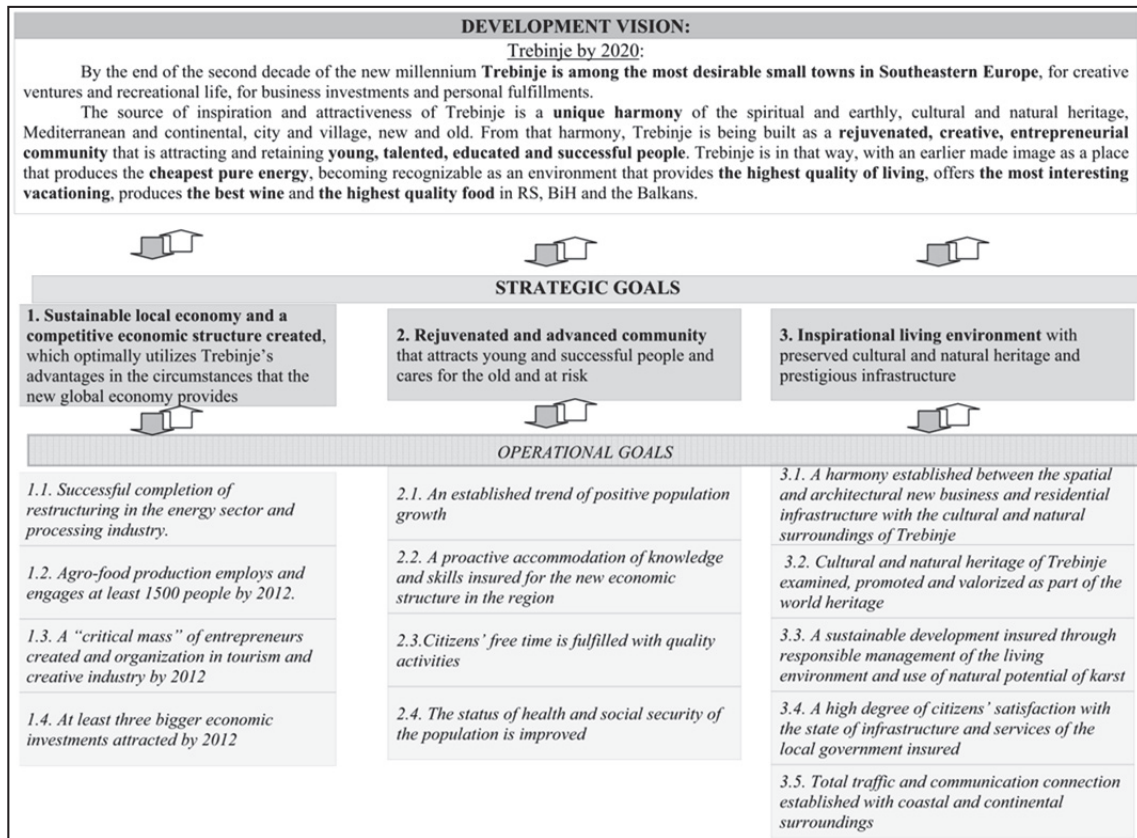
Trebinje 市開発戦略 2009 - 2017

(Development Strategy of Municipality Trebinje 2009-2017)

「Trebinje 市開発戦略 2009 - 2017 (Development Strategy of Municipality Trebinje 2009-2017)」は、下記の3つを戦略的目標として掲げた Trebinje 市の開発計画である。られている（詳細は図 2-12 を参照）。

- Trebinje の強みを活かした持続的な地域経済と競争力のある経済構造
- 若者や有能な人々に魅力的で高齢者等にやさしい地域社会
- 自然・文化遺産と貴重な建造物を保全した刺激的な生活環境

観光分野の 2011 年までの短期アクションプランとして、ワイン観光開発、観光案内標識の整備、農村滞在型観光開発、農業食品生産や観光産業での起業支援基金の創設などが含まれている。



出所：Development Strategy of Municipality Trebinje 2009-2017

図 2-12 Trebinje 市の開発ビジョンと戦略的目標

2-4 「ボ」観光セクターに対する他ドナーの支援内容

2-4-1 「ボ」国に対する他ドナーの支援方針と活動内容

1995年の Dayton 合意後、「ボ」国に対する戦災復興支援が本格的に始まり、多額の援助の下で「ボ」国の復興は大幅に進んだ。2000年代に入って復興活動が収束に向かうにつれ、援助総額も減少傾向にある。

諸外国と国際機関の「ボ」国に対する経済協力実績の推移を表 2-26 と表 2-27 に示す。2008年での諸外国、及び国際機関からの経済協力は、それぞれ 321.54 百万 USD と 140.21 百万 USD であり、合わせて 461.75 百万ドルとなっている。国際機関による援助額の減少は、EC の援助額の減少に伴うものである。

表 2-26 諸外国の対「ボ」国経済協力実績 (2004 - 2008)

(支出純額ベース、単位：百万 USD)

	2004	2005	2006	2007	2008
1 位	アメリカ 61.92	アメリカ 49.46	アメリカ 66.04	スウェーデン 37.03	ドイツ 46.91
2 位	スウェーデン 34.08	スウェーデン 47.88	スウェーデン 40.20	オーストリア 33.08	スペイン 42.40

3位	ドイツ 29.92	ドイツ 26.10	スペイン 39.91	アメリカ 31.61	オーストリア 38.00
4位	オランダ 24.82	オーストリア 25.93	オーストリア 29.07	スペイン 30.22	オランダ 31.27
5位	スペイン 24.73	オランダ 21.09	ドイツ 26.68	ドイツ 29.03	スウェーデン 28.67
日本	22.21	16.69	16.13	5.39	10.60
その他	101.15	78.40	102.14	122.07	123.69
合計	298.83	265.55	320.17	288.43	321.54

出所：政府開発援助（ODA）国別データブック 2010（外務省）

表 2-27 国際機関の対「ボ」国経済協力実績（2004 - 2008）

（支出純額ベース、単位：百万 USD）

	2004	2005	2006	2007	2008
1位	IDA 208.55	CEC 164.52	CEC 89.29	CEC 69.29	CEC 105.20
2位	CEC 124.56	IDA 55.59	IDA 22.87	IDA 47.96	IDA 16.53
3位	UNHCR 10.95	GEF 8.79	IFAD 3.94	UNHCR 4.44	GEF 4.76
4位	IFAD 1.82	UNHCR 3.96	UNHCR 3.15	GEF 3.40	GFATM 4.12
5位	UNTA 0.94	IFAD 2.15	GFATM 1.66	GFATM 2.89	UNHCR 3.53
その他	4.75	6.06	9.78	9.72	6.07
合計	351.57	241.07	130.69	137.70	140.21

順位は主要な国際機関についてのものを示している。

出所：政府開発援助（ODA）国別データブック 2010（外務省）

「ボ」国観光セクターに対して支援している他主要ドナーの支援方針と活動内容を表 2-28 に整理する。なお、個別プロジェクトの概要については次節で示す。

表 2-28 「ボ」国観光セクターに係る他主要ドナーの支援方針と活動内容

ドナー	支援方針と活動内容
EU	<p>EU の対「ボ」国支援は、政策執行機関である欧州諸共同体委員会（European Commission：EC）が実施しており、財政支援、難民帰還、市民参加、人権、教育、保健、地雷撤去、メディア、労働、貿易、民営化、市場統合、インフラ、環境、警察、司法改革、国境管理、行政組織強化など、多岐にわたる分野で支援を実施している。</p> <p>観光セクターに対しても積極的に支援をしており、今までにワインルート、遺跡トレイル、エコツーリズム、有機農業、環境保護、オンライン観光ガイド、マーケティング等の分野で支援を行ってきた。地域開発を担うヘルツェゴビナ地域経済開発機関（Regional Development Agency for Herzegovina：REDAH）の設立支援も行った。</p> <p>現在は、2つのエンティティ、及びブルチコ行政区における観光産業の包括的な技術協力を展開中である。また、ミュニシパリティや NGO などを対象とした公募型の</p>

	<p>小規模グラントを支援しており、毎年プロポーザルを募って案件が採択されている。1件あたりの事業費は20-30万ユーロで、総費用のうち15%は先方が負担するというルールがある。</p>
UNDP	<p>国連開発計画（United Nations Development Programme : UNDP）は、貧困削減、民主化、民族融和、持続的開発、兵器削減と地雷除去、保健など、幅広い分野で支援している。また、地域レベルにおいて、公共セクター改革やeガバナンス、環境保全、ジェンダーの分野で活動している。</p> <p>観光分野でも、政策能力改善に重点を置き、ECと同じく公募型の案件を実施している。JICA 開発調査の終了後、当該調査で策定したアクションプランの一部が UNDP の支援（Income Generation through Development of Tourism Project）で実施された。また、その後の Herzegovina 地域を対象としたプロジェクト（Community Reconciliation through Poverty Reduction Project）でも、JICA 実施の先行プロジェクトと連携した活動が実施された。</p>
USAID	<p>米国国際開発庁（United States Agency for International Development : USAID）の対「ボ」国支援戦略 2009 - 2013（Country Assistance Strategy for Bosnia and Herzegovina 2009 - 2013）に示されている5つの目標の中で、雇用機会の創出と経済の安定化に向けた民間セクターへの支援が重点支援分野として示されている。</p> <p>現在、EU 加盟の経済基準である「市場経済が機能し、EU 域内での競争力と市場力に対応するだけの能力」を強化するため、観光、木材加工、軽工/金属加工の3分野における能力開発プロジェクトをスウェーデン国際開発庁（Swedish International Development Agency : SIDA）と共に実施中である。観光分野では、文化観光、及びアドベンチャー・アウトドア観光に重点を置き、ヘルツェゴビナ地域でも活動している。</p>
Oxfam Italia	<p>観光セクターにおける支援の重点分野は農村観光と文化観光の2つで、地域・コミュニティレベルが支援対象となっている。現地調査のインタビューでは、今後の重点対象地域として Herzegovina 地域と Drina 地域が挙げられた。</p> <p>「ボ」国では Sarajevo と Mostar にオフィスを持ち（スタッフはそれぞれ14名と10名）、現在も Herzegovina 地域で複数の観光プロジェクトを実施している。多くのプロジェクトが2012年に終了予定だが、予算が確保出来たら活動を継続する意向を持っている。</p>
中国	<p>従来は民間に対する経済協力として道路と電力が主であったが、2011年9月に「ボ」国を訪問した中国の外務副大臣から、「今後は貿易や文化、特に観光産業における協力関係の拡大が必要」との発言があった。</p>

出所：ボスニア・Herzegovina 国有償資金協力のための国概況調査報告書（案）（JICA - 有限会社 エクシディア・株式会社パデコ、2009）や Strategy for Bosnia and Herzegovina 2010 - 2013（EBRD、2010）、現地調査結果などを基に作成。

なお、「ボ」国に対する日本の経済協力は1995年の Dayton 合意締結後に開始され、それ以降、基礎インフラ、農業、通信、運輸、医療、教育、地雷除去等の様々な分野において、無償

資金協力、円借款、及び技術協力による支援を行っている。

2004年4月にEUと共催した「西バルカン平和定着・経済発展閣僚会合」において、「ボ」国を含む西バルカン地域で日本が取り組むべき課題として、①平和の定着、②経済発展、③域内協力の三本柱が提唱された。開発戦略における優先課題、及びこれら三本柱に基づいて、ニーズと裨益効果が高く、日本が比較優位を有する分野を中心に支援を行う事が基本方針として掲げられている。また、重点分野として下記の3つが示されている⁸。

- 平和の定着（民族融和支援、帰還民支援、地雷対策活動支援等）
- 市場経済化（経済行政機関の能力構築、中小企業支援、地域経済振興、インフラ整備、投資促進、観光振興等）
- 環境保全（気候変動対策、環境保全等）

2-4-2 実施中、及び実施予定の他ドナーのプロジェクト

他ドナーによる「ボ」国観光セクターへの支援は無償案件や技術協力であり、復興が進むにつれて減少傾向にある。表2-29に、Herzegovina地域の観光セクターに関連する実施中の他ドナーの主なプロジェクトを示す。

表2-29 実施中の他ドナーの主なプロジェクト

I：対象地域、II：プロジェクト・コスト、III：プロジェクト実施期間

	ドナー	プロジェクト	概要
①	EU	Technical Assistance to Support the Tourism Industry in BiH (Dec. 2010 – Feb. 2013). I：「ボ」国全体 II：89.7万EUR（Grant） III：2010年12月－2013年2月	EU加盟に向けて持続的な観光産業開発の土台を築くため、下記4つのコンポーネントで実施するプロジェクト。対象地域は「ボ」国全体で、重点地域等はない。 - 持続的な観光政策と調和的な戦略枠組みの策定 - 法制度の枠組みの強化 - マーケティング・プロモーションの強化 - 人材育成 Foreign Investment Promotion Agency（FIPA）と Foreign Trade Chamber/BiH Expert Promotion Agency（FTC/BHEPA）によって、国家レベルの観光プロモーション・マーケティング（国際観光フェアへの参加など）に対応する機関の設置計画がある。

⁸ 政府開発援助（ODA）国別データブック 2010（外務省）

②	EU	<p>Trebizat Heritage Trails</p> <p>I : Čapljina など</p> <p>II : 36.2 万 EUR (Grant) (うち EU から 30 万 EUR)</p> <p>III : 2010 年 9 月 - 2012 年 10 月</p>	<p>REDAH を通じて実施されており、新しい観光商品を開発して宿泊観光客を増やし、観光地としての Herzegovina 地域の経済発展を図るプロジェクト。歴史・文化・自然遺産が観光資源であるという認識を高め、「Trebizat Heritage Trails : Heart of Herzegovina」という観光商品を開発する。また、1-5 日間のツアー・プログラムも開発する。</p>
③	UNDP/ UNICEF/ UNESCO	<p>Culture for Development</p> <p>I : Mostar や Trebinje など南ヘルツェゴビナ地域を含む「ボ」国各地</p> <p>II : 800 万 USD (Grant)</p> <p>III : 2009 年 1 月 - 2011 年 12 月 (2012 年 3 月まで延長予定)</p>	<p>下記 5 つを目的とする UNDP、UNICEF、UNESCO の協調プロジェクト。異文化理解の推進と開発戦略・計画における文化観光の役割の強化、そしてこれらを可能にする認識向上と能力強化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 市民の文化施設・文化財へのアクセス改善 - 文化産業振興による雇用創出 - メディアによる啓発を通じた多様性への理解向上 - 多文化性の相互信頼の再構築 - 教育システムにおける文化理解教育の強化
④	USAID/ SIDA	<p>Fostering Interventions for Rapid Market Advancement (FIRMA)</p> <p>I : 「ボ」国全体</p> <p>II : 1,203.9 万 USD (Grant)</p> <p>III : 2009 年 9 月 - 2014 年 9 月</p>	<p>EU 加盟の経済基準である「市場経済が機能し、EU 域内での競争力と市場力に対応するだけの能力」を強化するプロジェクト。持続的な経済成長と雇用機会の創出、所得向上を目的とし、「ボ」国全域を対象に観光、木材加工、軽工/金属加工の 3 分野における能力開発を実施。REDAH もパートナーとして参加している。</p> <p>観光分野では、文化観光、及びアドベンチャー・アウトドア観光に重点を置き、ヘルツェゴビナ地域でも活動している。支援対象は行政ではなく民間や地域コミュニティだが、観光セクターでは市への専門家の派遣なども検討している。</p>
		<p>Regional Cooperation Conference for Sustainable Tourism Development</p>	<p>上記 FIRMA プロジェクトの活動の一環で開催された会議。世界観光機関 (World Tourism Organization、UNWTO) と協同で、第 1 回と</p>

			<p>なる「持続的観光振興のための地域協力会議（Regional Cooperation Conference for Sustainable Tourism Development）が2011年9月20日にSarajevoで開催された。</p> <p>同会議には、「ボ」国やアルバニア、セルビア、モンテネグロ、マケドニア、コソボの観光セクター関係者、及び国際機関関係者が出席した。観光セクターのプラット・フォームとして位置付けて今後年1回開催し、併せて地域委員会を3カ月に1回の頻度で開催する計画がある。</p>
⑤	Oxfam Italia	<p>Enhancement of local resources for the development of rural tourism in Regions of Herzegovina and Dubrovnik</p> <p>I : Trebinje、Nevesinje など II : 69.9 万 EUR (Grant) III : 2010 年 6 月 - 2012 年 11 月</p>	<p>イタリアの外務省と地方自治体の出資による SeeNet プログラムを通じて、Oxfam Italia が資金を得て実施しているプロジェクト。パートナーとして REDAH も参加している。</p> <p>Dubrovnik 地域と Herzegovina 地域は農産品、手芸品、自然、歴史文化など観光ポテンシャルを有しており、官民の連携を促進して同地域ガストロノミー・チーズ・ワインルートを開発し、同地域の持続的な発展と観光振興を図る。</p>
⑥	Oxfam Italia	<p>Development of cultural tourism in Sarajevo, Mostar, and Skopje</p> <p>I : Mostar、Sarajevo など II : 84.9 万 EUR (Grant) III : 2010 年 6 月 - 2012 年 11 月</p>	<p>上記プロジェクトと同様に、SeeNet プログラムから資金を得て Oxfam Italia が実施しているプロジェクト。Sarajevo と Mostar、Skopje（マケドニア）を対象に、文化観光の振興に向けた有形・無形の文化遺産の保全と発展をめざす共通の戦略を策定する。</p>
⑦	Oxfam Italia	<p>Support to the creation and promotion of environmental and sustainable tourist itineraries in Bosnia and Herzegovina</p> <p>I : Konjic など II : 118.3 万 EUR (Grant) III : 2009 年 5 月 - 2012 年 5 月</p>	<p>地元の人々の所得向上に向けて、自然環境を活かしたエコツーリズムによる持続的な観光商品の開発とプロモーションを目的とするプロジェクト。「ボ」国の2つのエンティティを跨ぐステークホルダーの連携強化も含まれ、環境保全、及び地域が持つ自然環境資源の活用として、エコツーリズムに対する地域住民の意識を向上させ、地域間で統一された観光商品の開発を図る。</p>

出所：調査団作成

なお、開始時期も含めて詳細は確認できていないが、UNDP は Herzegovina 地域でバイク（自転車）ルートを整備する計画を持っている。本プロジェクトを開始する際は、同計画の進捗状況を確認する必要がある。

表 2-29 で整理したプロジェクトの実施期間を図 2-13 に示す。図中の①から⑦は、表 2-29 と対応している。

本プロジェクトの実施にあたっては、まず EU のプロジェクト「Technical Assistance to Support the Tourism Industry in BiH (図中①)」や USAID/SIDA のプロジェクト「Fostering Interventions for Rapid Market Advancement (FIRMA) (図中②)」との連携が検討し得る。前者の EU のプロジェクトでは、国家レベルの観光プロモーション・マーケティング（国際観光フェアへの参加など）に対応する機関を設置する計画を持っており、南ヘルツェゴビナ地域の観光プロモーション・マーケティングを実施して行くうえで効果的な連携が期待できる。また、後者の USAID/SIDA のプロジェクトでは、地域間連携を強化するうえで同プロジェクトのネットワークが活用し得る。

次章において述べるとおり、本プロジェクトの実施では REDAH と連携を予定している。REDAH はこれらのプロジェクトと既にネットワークを有しており、特に USAID/SIDA のプロジェクトにはパートナーとして参加しているため、REDAH を通じた円滑な連携体制の構築、及び活動の実施が考えられる。

一方で、地域・コミュニティレベルでは、EU や USAID の他、ヘルツェゴビナ地域に限定しても Oxfam Italia が複数のプロジェクトを実施しており、地域レベルでの情報とネットワークを有している。特に本プロジェクトのパイロットプロジェクトを選定、及び実施する際には、Oxfam Italia が持つ情報とネットワークの有効活用が期待される。なお、REDAH は Oxfam Italia の一部のプロジェクトにも実際にかかわっている。

	ドナー	プロジェクト	2011	2012	2013	2014	2015
	JICA	本プロジェクト（予定）					
①	EU	Technical Assistance to Support the Tourism Industry in BiH					
②	EU	Trebizat Heritage Trails					
③	UNDP	Culture for Development					
④	USAID/SIDA	Fostering Interventions for Rapid Market Advancement (FIRMA)					
⑤	Oxfam Italia	Enhancement of local resources for the development of rural tourism in Regions of Herzegovina and Dubrovnik (延長の可能性あり)					
⑥	Oxfam Italia	Development of cultural tourism in Sarajevo, Mostar, and Skopje (延長の可能性あり)					
⑦	Oxfam Italia	Support to the creation and promotion of environmental and sustainable tourist itineraries in Bosnia and Herzegovina (延長の可能性あり)					

①から⑦は表 2-29 と対応している。

出所：調査団作成

図 2-13 他プロジェクトの実施期間

第3章 プロジェクトの基本計画

3-1 実施の方針・戦略

本詳細計画策定調査では、現地視察、関係者への面談に加え、ヘルツェゴビナ・ネレットバカントン（Mostar 市にて実施）及び東ヘルツェゴビナ地域（Trebinje 市にて実施）の両地域においてワークショップを実施し、意見交換、情報収集を行った。プロジェクトの枠組みを検討するために、詳細計画策定調査では、主に①国際観光コリドー潜在性、②本プロジェクトの関係機関の組織体制、及び相互関係、③南ヘルツェゴビナ地域観光産業関係者の問題意識・ニーズについて重点的に調査した。

3-2 国際観光コリドーの位置づけ

3-2-1 対象地における国際観光コリドーの現況

本プロジェクトでの要請では、南クロアチアやモンテネグロを訪問する観光客の周遊先、立ち寄り先として、「南ヘルツェゴビナ地域にも足を延ばしてもらおう」ため、アドリア海沿岸の観光都市と、南ヘルツェゴビナ地域内の観光拠点を結ぶ複数ルートで「国際観光コリドー」として確立させる支援が求められている。

現在、世界遺産を有する Mostar 等には、クロアチア Dubrovnik からの日帰り観光客が訪れているが、定量的なデータに基づくニーズ調査等の実施実績はない。従って本詳細計画策定調査段階では、近隣国も含め、現地踏査、観光協会・観光関連企業等へヒアリングを行い、その結果を基に、「国際観光コリドー」のポテンシャルを把握した。

【Dubrovnik/Split から Mostar 間（M9、M17 号線）】

Dubrovnik 観光協会への調査結果では、同地の各旅行代理店は Mostar への日帰りバスツアーを観光シーズン中の毎日、冬季でも週3便運行している。本邦からの団体観光ツアー（阪急交通社、クラブツーリズム主催など）もほぼこのルートを利用している。両都市間の南ヘルツェゴビナ内の沿道には、Hutovo 湖、Pocitelj（歴史的街並みの観光地）等があり、南ヘルツェゴビナ地域を代表する国際観光ルートとなっている。

【Dubrovnik/Kotor から Trebinje 間（M30、M6 号）】

Dubrovnik～Trebinje 間は所要約1時間程であるため、Trebinje には、宿泊施設価格が低いという利点があり、Dubrovnik を訪れる観光客の集客が見込まれる。但し、Trebinje は内戦時に Dubrovnik 攻撃のセルビア側拠点であったため、これまで南ヘルツェゴビナ地域の RS 側と Dubrovnik との交流は活発ではなく、現在でもその関係は完全に解消されていない。一方、モンテネグロの Kotor と Trebinje は、良好な関係を維持しており、近年では特にロシア観光客などがオプションツアーの目的地として訪れる等のルートが確立しつつある。

【Split から Medugorje/Mostar 間（E65（高速道路）、地方道）】

双方の距離は200km程度であるが、将来的にギリシャまでつながる予定の高速道路（E65）の延伸により、約4時間で移動できるようになった。このため、Split を起点とし、カトリックの聖地である Medugorje への宗教観光が増加傾向にある。

Mostar の旅行代理店からのヒアリングによると、最近はカトリック国であるイタリア、スペインからの観光客が Medugorje を経由して Mostar を来訪するルートが増加しているとのことであり、Medugorje はヘルツェゴビナ観光の中間的な玄関（1.5 次玄関）として機能し始めている。今後、Medugorje 近傍を通過する高規格道路 Corridor Vc の建設が進められていることから、Split や Dubrovnik からのアクセスは大きく改善されることが予測される。更に、Medugorje 周辺では EU の後押しで始められたワイン街道などもあり、エリア全体での観光への取り組みも行われている。

【Mostar から Trebinje 間（M6、M17 号）】

Mostar～Trebinje 間の周遊はごく少量であり、顕在化には至っていない。但し、沿道には修道院のワイナリー、国内を代表する鍾乳洞、Stolac の考古学遺跡、さらには石灰岩地形（カルスト地形）による雄大で特異な景観などの観光的な魅力があり、今後は地域内の国際観光の周遊を促進・補完するルート（回廊）として育成することが求められる。

【Trebinje-Gacko-Nevesinje-Mostar 間（M20、M6-1 号）】

沿道に Bilecko 湖などもあるルートだが、全体としては変化の乏しい酪農地帯を通過するのみの単調なルートである。しかし、特筆すべき観光施設、風景等はほとんどないものの、放牧地、溪流、山岳・森林など、自然を生かした観光アクティビティを行うには適した場所が点在しており、エコツーリズム、アグロツーリズム、さらにはソフトアドベンチャーの活動対象地が連続するルートとしての振興が期待される。

3-2-2 国際観光コリドーの選定と位置づけ

上記 3.2.1 の現況を踏まえ、各ルートの位置づけと振興の方向を以下のとおりまとめる。

国際周遊観光コリドー（Route A）：先にも述べているとおり、アドリア海沿岸の主要観光地である Split、Dubrovnik、Kotor を巡るルート（観光回廊）は、既に国際周遊観光の対象地として高い知名度を得ている。ヘルツェゴビナの観光にとってこの沿岸部からいかに観光客を引き込むかが振興の重要な要素となるが、観光目的、資源性、交通時間、利用実態から判断して、a) Dubrovnik から Mostar 間（M9、M17 号）、b) Dubrovnik/Kotor から Trebinje 間（M30、M6 号）、c) Split から Medugorje 間（E65（高速道路）、地方道）の 3 ルートが対象となる。これらのルートは、今後の Herzegovina 観光の振興を左右する重要な幹線であり、組織形成、プロモーション、観光商品開発、サービス向上などを通じて、そのさらなる利用促進を図る。

補完的な国際周遊観光コリドー（Route B）：アドリア沿岸からの周遊の目的地である Mostar 及び Trebinje を結ぶ M6、M17 号の沿道は、ワイナリー、鍾乳洞、ストラッチの考古学遺跡などの観光資源に恵まれ、また沿道景観も見ごたえがある。このため、両観光拠点を結ぶ補完的な国際観光コリドーとして、一体的なプロモーション、組織形成、サイン統一などを行い利用の顕在化をめざす。また、国際観光コリドーとしての利用促進を図ることで、南ヘルツェゴビナ全体の観光周遊性を高める。

体験型観光コリドー (Route C) : Trebinje-Gacko-Nevesinje-Mostar 間 (M20、M6-1 号) を結ぶルートは、目的を持った観光客が主体となるエコツーリズム、アグロツーリズム、ソフトアドベンチャーなどの体験型観光地の対象地として、これらの活動の場が集積した観光コリドーをめざす。

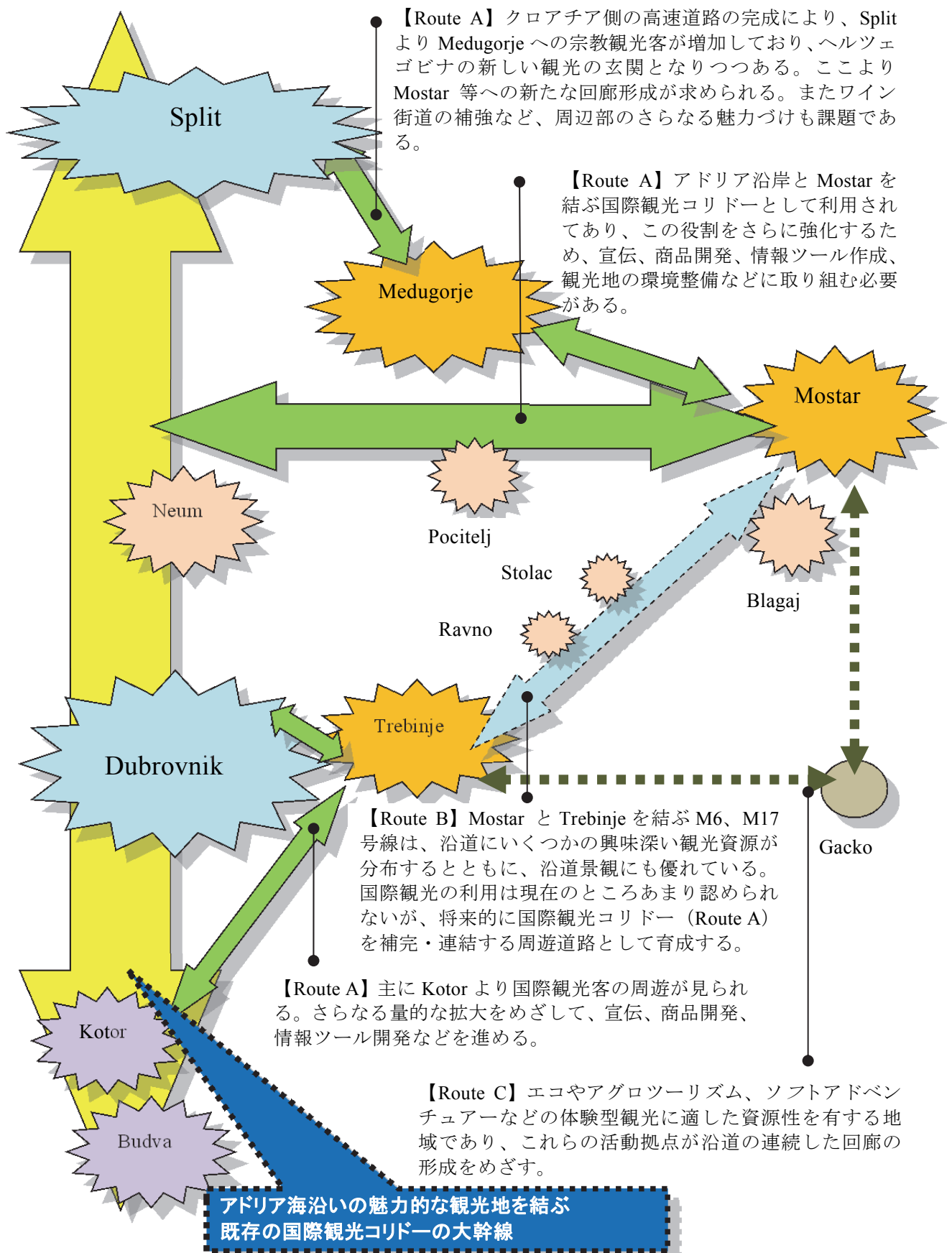


図 3-1 国際観光コリドーの振興の方向性（コリドーのポテンシャル）

3-2-3 観光コリドー確立に向けた活動例

Route A、B、Cについて、観光振興の視点から取り組むことが望まれる活動例は以下のとおりである。

表3-1 観光振興の視点から望まれる活動例

活動項目	内容・方策	適用ルート
① プロモーション	<ul style="list-style-type: none"> 観光客誘致の源であるクロアチア Dubrovnik、Split、モンテネグロ Kotor 等での宣伝、誘致活動（相手方観光協会への要請活動、印刷物配布など） コンベンション誘致 観光フェア等への参加、等 	A・B・C ただしCは対応がやや異なる。
② 情報ツール作成	<ul style="list-style-type: none"> 観光 Web サイトの立ち上げ・更新・運営 コリドーに関するパンフレット、マップの作成（全体、個別含む）など 	A・B・C
③ 周遊・ルート利用促進	<ul style="list-style-type: none"> 周遊促進の方策と実践 【例】 名数法：四国八十八カ所巡り、近江八景など 物語性・テーマ性：ドイツ（ロマンチック、メルヘン街道）、アメリカ（17マイル・シニック・ドライブ）など ゲーム性：広域版スタンプラリー・クイズラリーなど 	A・B
④ 観光商品開発	<ul style="list-style-type: none"> 観光コリドーを活かした新しい周遊コースの提案 着地（たとえば Mostar）での各種ガイドツアー開発 滞在・宿泊の促進（夜景演出、夜型を中心としたイベント開催（音楽祭、伝統舞踊、花火）、会議誘致など） 	A・B
⑤ エコ・アグロツーリズム商品開発	<ul style="list-style-type: none"> 民宿開発 滞在プログラム開発（例：チーズづくり、自然・歴史探訪、ハイキング、自転車、カヌーなど） 自然ガイド、ソフトアドベンチャー指導員などの育成 受け皿の組織化 	C
⑥ サイン計画	<ul style="list-style-type: none"> 地域におけるコリドーサイン計画の検討 サインの設置 	A・B 主体
⑦ 観光資源の改善	<ul style="list-style-type: none"> ルート沿いの個別観光資源の問題点の発見、改善整備方策の検討（例えば、ネクロポリスの改善など） 改善整備の実践 	A・B
⑧ 環境美化	<ul style="list-style-type: none"> ルート沿いでの環境の問題点と解決策の発見 活動方策の検討（住民参加のデザインなど） 環境美化の実践 	A・B・C

3-3 プロジェクトの関係機関

現在、「ボ」国の観光振興における行政の担い手は、下記のとおりである。中央省庁の下に、各エンティティ政府の観光分野を所掌する省庁が存在し、自治体レベルについては、FBiH ではカントン、市 (Municipality) となっているのに対し、RS では市のみとなっている等、複雑な行政形態である。

2011 年より、EU が中央政府及びエンティティ政府に対し、観光開発にかかる法制度強化、戦略策定、人材育成等を開始している。わが国に対する要請も、上位レベルを含む支援内容となっているが、EU 支援との重複が見られることから、JICA プロジェクトでは主に自治体レベル (具体的には、カントンレベルの行政機能、及び実際に観光分野に携わる観光協会等) をターゲットとする。よって、本調査では、自治体レベルの関係機関の分析と中心に行った。

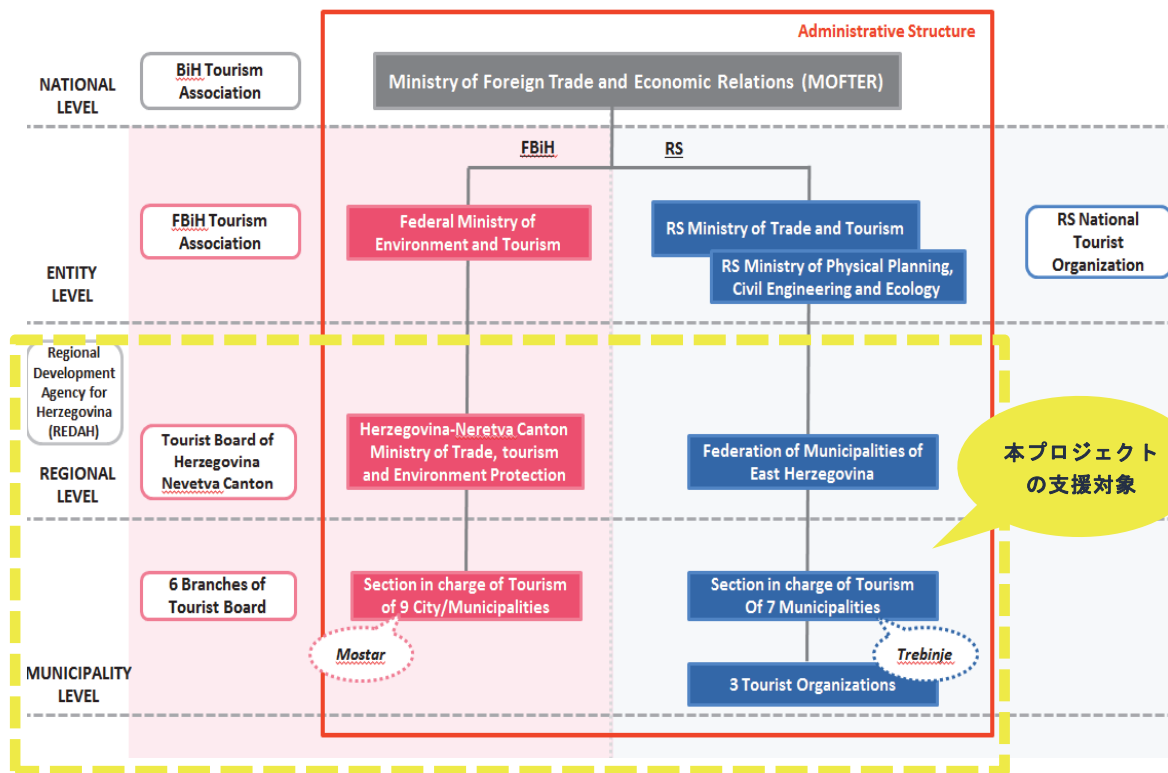


図 3-2 「ボ」国における観光の担い手

3-3-1 自治体レベルでのステークホルダー分析

自治体レベルの主な関係機関の概要、及び評価を以下のとおり取りまとめた。

表 3-2 自治体レベルのステークホルダーの現況

活動内容・実績等	評価
REDAH (FBiH & RS)	
<ul style="list-style-type: none"> 2004 年に EU の主導で設立された地域経済活性化のための行政上の機関である (いわゆる独立行政法人)。運営資金は構成各自治体、構成団体から 	<ul style="list-style-type: none"> 地域や観光振興の専門性、地域との密着度は極めて高い。また Board には有力者を集め、JICA の構想す

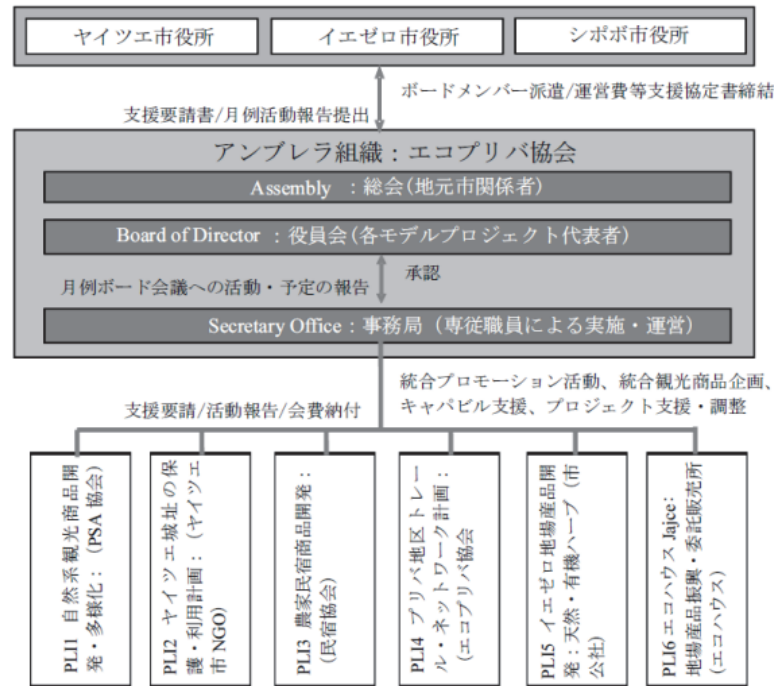
<p>の会費、調査研究等の委託費で賄われている。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 人員 13 名（うち 6 名は観光セクターに関与） • ドイツ国際協力公社（Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit : GIZ）、SIDA、USAID などと連携して活動している。 • 弁護士、会計士などの専門職員で構成されている。 • Regional Development Board を中心に 5Board があり、そのうちひとつが Tourism Board である。両 Board には各市の首長、業界代表がメンバーとなり網羅的である。 • 観光関係の調査も多く実施中であり、人脈を含めて地域情報を豊富に蓄積している。 	<p>る実施体制と符合し、そのまま活用可能である。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 官民の様々な団体でのヒアリング結果でも、専門性の高さは多く語られている。 • また、いわゆるビジョンづくりも得意である。 • 仕事の進め方は、外部委託が主体で自らが手足を動かすことが少なそうで、この点が唯一やや懸念材料といえる。
<p>Tourism Board Herzegovina-Neretva Canton (FBiH)</p>	
<ul style="list-style-type: none"> • FBiH における当該 Canton の観光振興を担う組織である（独立行政法人）。 • 人員 18 名（うち本部 7 名、Mostar に 4 名など） • 収入源は、宿泊税と会費で賄い、年間約 120 万 KM である。 • 日頃の活動は、観光案内所運営、観光パンフ作成、プロモーション等を行っている。 • ただし、Mostar の観光案内所は春～秋のみ開館、観光パンフの更新も進まないなど、民間からは批判的な声も聞かれる。 	<ul style="list-style-type: none"> • 組織の目的・役割としては、本プロジェクトの実施主体としてなじむ。 • ただし、様々は団体でのヒアリングによれば、力量不足、意欲の欠如が聞かれる。 • 先行、先先行プロジェクトにおいて同一人物が C/P として対応した。本プロジェクトには意欲のある若手などが C/P として配属されれば、技術支援の意義は大きく、また組織の活性化にも役立つ。
<p>City of Mostar (FBiH)</p>	
<ul style="list-style-type: none"> • 対象地域における中心都市であり、先行プロジェクトでのアンブレラ組織の主要団体であった。 • Department of Economy の所属は 5 名。うち観光担当は 1 名のみである。繁忙期は他の職員に応援を依頼している。 • REDAH の会員であり、会費を支払っている。また、市職員 1 名は REDAH の Tourism Board のメンバーでもある。 • 最近の活動では、スペインの協力でトイレ整備、プロモーション（website 整備など）を行った。 • 今回のプロジェクトにて主要な実施団体となることについては、本プロジェクトが Canton レベルを対象とするために否定的である。 	<p>本来は、地域の中核市として、主要な実施主体となることを期待したいが、担当部署の人員不足、プロジェクト対象域が Canton であることなどから、実施主体としての参画には否定的である。</p> <p>市では、「本プロジェクトにおいて、WG を立ち上げ、活動することは問題なし」と述べており、個別プロジェクトでの対応を期待することとなる。</p>

Federation of Municipalities of East Herzegovina (RS)	
<ul style="list-style-type: none"> RS 側における地域レベルでの唯一の調整機関である。 職員は1名のみである。 	<ul style="list-style-type: none"> 組織の役割としては、プロジェクトの実施主体にふさわしいが、各市長持ち回りで職員は1名のみであり、実務的には困難である。
Trebinje Municipality (RS)	
<ul style="list-style-type: none"> 東ヘルツェゴビナ地域の中核の自治体。 市全体 166 名（うち観光担当部署は 14 名） モンテネグロの Kotor などとは連携して観光客の送客を受けている。 市の下部組織として、Tourism Organization を設立し、観光案内所を運営している。 	<ul style="list-style-type: none"> 本市は、地域の中心となる都市であり、また市長も本プロジェクトへの参画に意欲的である。 観光振興にも熱心であり、RS 側におけるプロジェクト実施の主体としてふさわしい。
Trebinje Tourist Organization (RS)	
<ul style="list-style-type: none"> 市の下部組織であり、市からの 9 万 KM/年の予算配賦を受けて運営されている。 通常の業務は、観光案内所の運営、観光パンフ類の作成・配布などである。 	<ul style="list-style-type: none"> 人員から判断して、単独にて本プロジェクトの実施主体となることは無理があると考えられるが、市とともにプロジェクトを担うことは可能と思われる。

3-3-2 先行プロジェクトの実施体制と教訓

既述のとおり、BiH はエンティティや市の範囲を越えて、エンティティ政府あるいは地方自治体の支援を得て活動することが困難であるため、先行して実施された技術協力「エコツーリズムを中心とした持続可能な地域振興プロジェクト」では、官民をつなぎ、地区間、組織間の調整役として官民双方のメンバーから成るアンブレラ組織の形成を重視した。

対象地である北部プリバ地域と、南部ベレズ地域にそれぞれのアンブレラ組織（エコ・プリバ協会、エコ・ベレズ協会）を設立した。



出所：JICAプロジェクトチーム

図 3-3 先行プロジェクトの実施体制

プロジェクト終了後、北部のエコ・プリバ協会は自治体からの委託等を受け、地域の観光振興に関する取り組みを継続している。他方、南部のエコ・ベレズ協会は、組織として存続しているものの、活発な活動が継続していない状況である。以下は、本プロジェクトにて形成をめざす枠組みを検討するにあたり、先行プロジェクトからの教訓を整理した。

(1) エコ・ベレズ協会における問題点

- 広域的な観光振興を進めるためには、官民協働の組織づくりが必要となるが、エコ・ベレズ協会ではバランスのとれた官民メンバーの参加が得られなかった。エコ・プリバ協会では、総会メンバー12名中、自治体から6名、民間から6名と同数がメンバーとなっていたが、エコ・ベレズ協会では、自治体からの参加が得られず、その12名すべてがモデルプロジェクト関係者等の民間であったため、プロジェクト終了後に自治体からの支援が取り付けられなかった。
- 協会の各ポストについて、観光分野にかかる知見や取り組み意欲ではなく、Board of Directorはカントン観光協会から、事務局長はネベンニエ市から、事務局専従はMostar市から等、人数合わせが優先され、その人選コントロールが難しかった。なお、エコ・プリバ協会には、もともと地場産品を販売する「エコハウス」という施設があり、この施設に関わった人達の一部が先行プロジェクトの運営にかかわった。事業意欲や知識を得た人材の参画の意義は大きい。
- 上記の理由により、地域の観光振興のけん引役としての役割、地域全体でこの協会を支えていくという気運といった事柄が醸成出来なかったこと。
- 市からの継続的な資金支援などがおぼつかない状況で、プロジェクト期間中に従事し

た事務局長（イタリア系地元企業に転職）、事務局専従職員（退職）の永続的な従事が出来なかったこと。＜エコ・プリバ協会では、運営を担う職員が先行プロジェクト後も継続従事し、資金確保の活動などを行っている。以下の⑥とも絡むが、職員の収入獲得策への取り組みの違いがある。＞

- プロジェクト期間中に、協会としての収入確保策（会費徴収、各種予約代行、ガイド斡旋、公的施設の管理委託（駐車場など）、ツアー商品開発、印刷物販売など）の計画・試験的な実践が出来なかったこと。
- Nevesinje と Mostar 間では、自動車でも約 1 時間かかり、時間・費用的に煩雑な往来に障害が生じ、双方の十分なコミュニケーションが出来なかったこと。
- ＜エコ・プリバ協会でも、Jaice と Sipovo といったように距離的な障害はあったが、Jaice にはエコハウスという拠点があり、ひとつの団体としてのまとまりの場を作れたことがエコ・ベレズ協会との違いと言えよう。＞

(2) 今後の実施体制への教訓

① 広域観光振興の重要性の認識

先行プロジェクトではアンブレラ組織そのものが、広域的な観光振興の重要性に関する理解が十分ではなかった面がある。本プロジェクトでは、関係機関に対し、各自治体や、エンティティを超えた地域単位で観光振興に取り組む必要性を十分に認識させる必要がある。

② 適切な人員配置とバックアップ体制

設立された組織の人員については、原則として「ボ」国側の意向を尊重するべきではあるが、適切な人員配置がなされる工夫をする必要がある。また、途中で人員交代があった場合にも、バックアップがとれるような体制を検討する必要がある。

③ ビジネス展開が可能なこと

プロジェクト期間中は、関連団体等からの資金援助もある程度期待出来るが、その後の資金をどのように賄うかが持続性を決める。観光という分野の中で自分達がどのように収益をあげるのかを具体的に発想・実行出来る体制づくりが求められる。

④ 日常的なコミュニケーションが可能な環境整備

先行プロジェクトでは、上記のとおり、事務局長の居住地（ネベシニエ）と事務所（ブラガイ）との距離があったため、この往復にかかる費用、時間が障害となり、協会内の日常的なコミュニケーションが困難となった。各メンバーの意志疎通の円りやすい物理的・心理的な環境をつくる必要がある。

3-4 南ヘルツェゴビナ地域の観光産業関係者のニーズ・問題意識

3-4-1 ワークショップの開催概要

本詳細計画策定調査では、ヘルツェゴビナ・ネレトバカントンと東ヘルツェゴビナ地域、それぞれの地域の観光セクターの関係者を対象にワークショップを開催した。ワークショップの開催概要とプログラムを表 3-3 に示す。市や観光協会の担当者、旅行代理店、ホテル、NGO など、ヘルツェゴビナ・ネレトバカントンでは 7 名、東ヘルツェゴビナ地域は 11 名が参加した。

ワークショップでは、各地域での主要関係機関・組織の特定、観光資源の抽出、及び将来の

観光振興に向けて当該地域で認識されている課題の抽出を行った。ワークショップの結果については次節以降で記載する。

表 3-3 ワークショップの開催概要

対象地域	ヘルツェゴビナ・ネレトバカントン
開催場所	Mostar 市
開催日時	2011 年 10 月 17 日 (月) 10 : 30 - 13 : 00
参加人数	7 名
参加者	<ul style="list-style-type: none"> - Sanela Demirovic, Senior Associate for International Relations, City of Mostar - Danijela Jarak, Officer for Promotion and Information, Mostar Branch, Tourism Board of Herzegovina-Neretva Canton - Emir Askraba, Adviser for Eco-tourism Development, STK Blagaj (NGO) - Dragan Bradvica, Head, Capljina Branch, Tourism Board of Herzegovina Neretva Canton - Baljic Asja, Sales Manager, Hotel Bristol - Ramiz Basic, Senior Associate, Tourism Board of Herzegovina-Neretva Canton - Ana Soldo, Manager, Public Institution “Vjetrenica”
対象地域	東ヘルツェゴビナ地域
開催場所	Trebinje 市
開催日時	2011 年 10 月 18 日 (火) 11 : 00 - 13 : 30
参加人数	11 名
参加者	<ul style="list-style-type: none"> - Kraljevic Zeljka, Head of the Economy Department, Trebinje Municipality - Misita Stojanka, Manager of the Economy Department, Trebinje Municipality - Robovic Ljiljana, Senior Associate for Economic Development, Trebinje Municipality - Vico Zarko, Expert Associate, Tourism Organization Trebinje Municipality - Natasa Mitric, Senior Associate for Economy, Statistics and Tourism, Bileca Municipality - Bajovic Nikola, Acting Director, Tourism Organization Bileca Municipality - Sanja Bumbic, Senior Associate, Tourism Organization Gacko - Sladana Pusara, Acting Director, Hotel Leotar Trebinje - Predrag Turnic, Director, Friend Travel (Travel Agency) - Nebojsa Ratkovic, Squad Head, Scout Squad Trebinje - Radovanovic Velibor, Executive Director, Eco Velez

出所：調査団作成

表 3-4 ワークショップのプログラム

プログラム	時間
開会の挨拶	5分
本詳細計画策定調査実施の背景	10分
参加者からの自己紹介	15分
トピック 1：関係者分析	45分
休憩	15分
トピック 2：問題分析	45分
アンケート調査	15分

出所：調査団作成

3-4-2 ワークショップの開催結果

ワークショップの結果、それぞれの地域で挙げられた主な課題を表 3-5 に示す。いずれの地域でも、クロアチアやモンテネグロからの集客の潜在性に対しては関係者間で高く認識されており、地域内での関係機関間での連携強化や観光コリドー開発を含む地域間連携の必要性についても、既に関係者で共通の認識が形成されているように見受けられた。しかし、認識されている課題に対して、どの組織・機関が各地域で中心となって取り組んでいくべきなのか、また取り組んでいく事が可能なのか、どのような活動が必要なのかなど、官民を含めた組織間、及び地域間での連携強化に向けた具体的なアイデアについて聞かれず、関係者間で共通認識が形成されている様子は伺えなかった。本プロジェクトの実施にあたっては、課題に対する具体的な取り組みについて、関係者間での共通認識の形成が重要となる。

表 3-5 南ヘルツェゴビナ地域の今後の観光振興に向けた主な課題

ヘルツェゴビナ・ネレトバカントン	東ヘルツェゴビナ地域
<ul style="list-style-type: none"> - 関係機関・組織間の連携強化 - 地域間の連携や交通ネットワークの強化 - マーケティング・プロモーションの強化 - 観光プロダクトのパッケージ開発 - 観光ルート開発 - 情報提供サービスの強化 - 観光インフラ整備 (観光地へのトイレ設置などを含む) - 観光地の美化 - 旧市街や遺跡への入場料徴収 	<ul style="list-style-type: none"> - 観光ポテンシャルを有する観光地間の連携強化 - 他国を含む地域間の連携強化 (地域・エンティティレベルでの取り組みが必要) - 通過型観光から滞在型観光への変換 - マーケティング・プロモーションの強化 (国際観光フェアへの参加を含む) - 観光プロダクトのパッケージ開発 - 情報提供サービスの強化 - 宿泊施設の整備と改善 - 予算の確保

出所：調査団作成

3-5 プロジェクトの枠組み

3-5-1 プロジェクトの基本方針・戦略

既述のとおり、南ヘルツェゴビナ地域は、クロアチア、モンテネグロの観光拠点から近く、地理的な優位性があるにもかかわらず、両国を訪れる観光客の流入は限定的である。世界遺産を有する Mostar 等には日帰り観光客の往来が見られるが、その他の自然資源や歴史的遺跡を活かし、地域全体の観光産業活性化に向けた取り込み体制も脆弱である。

より多くの観光客を南ヘルツェゴビナに引き込むためには、既に国際観光ルートの大幹線として顕在化しているアドリア海沿岸の諸観光地（主に Split、Dubrovnik、Kotor）から、南ヘルツェゴビナ地域の観光拠点をつなぐルートを「国際観光コリドー」として、魅力ある国際観光周遊ルートとして確立させ、「ボ」国内の観光客数、観光客の滞在期間を延ばす必要がある。

現在、南ヘルツェゴビナ地域の観光振興にかかる取組は、各拠点を中心に行っており、近隣の観光拠点と共同した活動を行う等、地域単位で取り組みを行う体制が確立していない状況である。従って、本プロジェクトでは、「国際観光コリドー」の形成を念頭に、自治体、観光協会、観光関連産業等、南ヘルツェゴビナ地域における観光産業の担い手が連携し、各エンティティや市を超え、地域全体での様々な活動を持続的に行うための枠組み作りを支援し、パイロット事業、研修等を通じ、関係機関の人材育成を図ることとする。

3-5-2 プロジェクト名

ヘルツェゴビナ国際観光コリドー・環境保全プロジェクト

The Project for Herzegovina International Tourism Corridor Development and Environmental Conservation in Bosnia and Herzegovina

3-5-3 プロジェクト対象地

「ボ」国南ヘルツェゴビナ地域

3-5-4 プロジェクトの上位目標・プロジェクト目標

上記 3-5-1 の基本戦略を踏まえ、本プロジェクトの上位目標、プロジェクト目標を以下のとおり設定する。

【上位目標】「国際観光コリドー」の確立を通じ、南ヘルツェゴビナ地域の観光収入の増大、雇用機会の創出が図られる。

(評価指標)

- ・ 南ヘルツェゴビナ地域における観光産業の雇用数・観光収入

【プロジェクト目標】「国際観光コリドー」の形成に向け、南ヘルツェゴビナ地域において、官民連携の持続可能な観光振興の取り組み体制が確立される。

(評価指標)

- ・ 南ヘルツェゴビナ地域における観光産業に参画する団体・組織数
- ・ 南ヘルツェゴビナ地域における官民ステークホルダーによる観光振興関連活動の種類及び実施回数

- 南ヘルツェゴビナ地域における観光振興にかかる官民連携組織の活動・運営状況

3-5-5 プロジェクトの活動・成果

上記に定めたプロジェクト目標を達成するため、本プロジェクトでは、以下の3点をプロジェクトの成果とし、成果達成に資する各活動項目を特定した。

【成果1】 「国際観光コリドー」形成のための南ヘルツェゴビナ地域の観光振興のアクションプランが策定される。

- 活動 1-1. 南ヘルツェゴビナ地域の社会経済状況、観光産業、関連組織の現状把握、分析を行い、地域の観光振興における問題点、課題を関係者間で共有する。
- 活動 1-2. 「国際観光コリドー」のルートの特定、及び同構築に向けた南ヘルツェゴビナ地域の観光振興の在り方を検討し、関係者間で共有する。
- 活動 1-3. 「国際観光コリドー」の構築に向けた南ヘルツェゴビナ地域の観光振興アクションプラン（案）を策定する。
- 活動 1-4. 成果2の各種活動を通じ、アクションプランを最終化する。

（評価指標）

- 観光振興アクションプランの周知活動の回数
- 関係機関による観光振興アクションプランの認知度

【成果2】 アクションプランの実施マニュアルが作成され官民連携による観光振興の実施・モニタリング体制が構築される。

- 活動 2-1. 活動 1-3 で策定されたアクションプラン（案）に基づいたパイロットプロジェクトの実施計画を策定する。
- 活動 2-2. パイロットプロジェクトの実施・モニタリング体制を検討する。
- 活動 2-3. 活動 2-1 の実施計画に基づいてパイロットプロジェクトを実施する。
- 活動 2-4. パイロットプロジェクトのモニタリング、レビューを行う。
- 活動 2-5. アクションプランの実施マニュアルを作成する。
- 活動 2-6. アクションプランの実施・モニタリング体制を最終化する。

（評価指標）

- 実施マニュアルに基づく観光関連活動数
- 観光分野の各種会議等の実施回数
- 観光関連活動に基づき整理された課題の内容及び観光振興アクションプランへの反映内容

【成果3】 アクションプランの実施に必要な観光振興にかかる官民ステークホルダーの活動能力が向上する。

- 活動 3-1. パイロットプロジェクト実施に必要な技術・知識を整理する。
- 活動 3-2. アクションプランを実施する関係機関の能力強化計画、実施体制を検討する（シラバスの作成、研修教材の作成、研修旅行計画の作成）。

活動 3-3. パイロットプロジェクトを通じた OJT を実施する。

活動 3-4. 活動 3-2 に基づきワークショップ、セミナー、研修（本邦研修含む）を実施する。

（評価指標）

- 観光分野におけるワークショップの実施回数
- 観光分野の研修コース数及び研修実施回数
- 観光分野の研修への参加人数
- 観光振興アクションプランの理解度

3-5-6 プロジェクトの実施体制

1) 合同調整委員会（Joint Coordinating Committee : JCC）：中央レベル

本プロジェクトは自治体、観光協会、民間の観光産業関係者を対象とした支援を行うため、中央・エンティティ政府を含む JCC の下、現場レベルの適切な実施・モニタリング体制を構築する必要がある。先行プロジェクトと同様、中央・エンティティ政府に対する政策提言、情報共有を行う場として、中央政府をヘッドとした JCC を形成する。MOFTER を責任機関（Responsible Agency）とし、同副大臣（Assistant Minister）が JCC の議長であり本プロジェクトの「ボ」国側責任者となる。

2) テクニカルコミッティ：地方レベル

現場レベルの活動について意思決定を行う枠組みが必要であるため、プロジェクトサイトには行政組織だけでなく民間企業や観光関連団体、NGO 等が参画するテクニカルコミッティを設置する。効率的なコミッティの運営を行う必要があることから、ヘルツェゴビナ・ネレトバ地域、東ヘルツェゴビナ地域にそれぞれサブ・テクニカルコミッティを設置し、テクニカルコミッティをそのアンブレラの枠組みとした。

3) ワーキングチーム：地方レベル

JICA 専門家と「ボ」国側関係者の協働体制を確立するとの観点から、アクションプラン作成、パイロットプロジェクトの実施等プロジェクトの活動に応じてワーキングチームを結成する。ワーキングチームはサブ・テクニカルコミッティの下に複数設置されることとなる。パイロットプロジェクトの内容に応じ、民間関係者や NGO 等の役割が大きいチーム等、その構成は異なるが、モスタル市観光部局等の主要関係者は複数のワーキングチームに属することが想定される。

3-5-7 投入

(1) 日本側

- 1) 専門家派遣：チーフアドバイザー、観光開発計画、組織体制分析、観光マーケット・プロモーション戦略、プロジェクト計画、プロジェクト管理、業務調整等
- 2) 機材供与：活動用車両、パイロット事業実施に必要な資機材、事務機器
- 3) 研修員受入：カウンターパート本邦研修
- 4) 在外事業強化費

(2) 「ボ」国側

- カウンターパートの配置

- ・ パイロット事業にかかる運営維持管理費
- ・ その他

3-5-8 外部要因（満たされるべき外部条件）

(1) 前提条件

- ・ カウンターパート人員が適切に配置される。
- ・ プロジェクト実施に必要な予算（相手国負担分）が確保される。
- ・ プロジェクト実施が主要なステークホルダーに理解される。

(2) 成果（アウトプット）達成のための外部条件

- ・ 本プロジェクトで技術移転されるカウンターパート人員が継続してプロジェクトに従事する。

(3) プロジェクト目標達成のための外部条件

- ・ 観光振興に対する国家/エンティティの政策の大幅な変更が行われない。

(4) 上位目標達成のための外部条件

- ・ 観光業に長期にわたって打撃を与える景気後退、政治不安、自然災害などが起こらない。

第4章 プロジェクトの事前評価

4-1 評価の方針と視点

文献調査結果や現地調査での各関係機関へのインタビュー結果を基に、評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性）の観点から本プロジェクトの事前評価を行った。評価5項目の視点、及びPDMと評価5項目の関連性は表4-1と表4-2のとおりである。

表4-1 評価5項目の視点

項目	視点
妥当性	開発援助とターゲット・グループ、相手国、ドナーの優先度、並びに政策・方針との整合性の度合い（プロジェクト目標や上位目標が受益者のニーズに合致しているか、相手国と日本側の政策との整合性はあるか、プロジェクトの戦略・アプローチは妥当かなど）。
有効性	開発援助の目標の達成度合い（プロジェクト実施により受益者や社会への便益がもたらされるか）。
効率性	インプットに対するアウトプットの度合い（主にプロジェクトのコストと効果の関係に着目し、資源が有効に活用されるか）。
インパクト	プロジェクト実施によりもたらされる、より長期的・間接的効果や波及効果。
持続性	プロジェクトで発現した効果がプロジェクト終了後に持続する見込み。

出所：新JICA事業評価ガイドライン（JICA、2010）などを基に作成

表4-2 PDMと評価5項目の関連性

	妥当性	有効性	効率性	インパクト	持続性
上位目標	プロジェクト実施の正当性、必要性	プロジェクトの効果		プロジェクトの長期的・波及的効果	プロジェクト終了後の持続性
プロジェクト目標					
成果		プロジェクトの効率性			
投入					

出所：開発援助のためのプロジェクト・サイクル・マネジメントモニタリング・評価編、財団法人国際開発高等教育機構（FASID、2009）を基に作成

4-2 評価結果

評価結果の概要を表4-3に示す。詳細は次節以降に述べる。

表 4-3 評価結果の概要

項目	評価結果の概要
妥当性	プロジェクト目標や上位目標は、「ボ」国の政策や計画、対象地域（南ヘルツェゴビナ地域）の関係者のニーズ、わが国の対「ボ」国援助方針などと整合性を有する。また、観光振興における南ヘルツェゴビナ地域の潜在性も高く、 <u>本プロジェクトの妥当性は高いと言える。</u>
有効性	明確なプロジェクト目標が設定され、プロジェクト目標の達成に十分な成果も特定されており、 <u>プロジェクトの有効性が見込まれる。</u>
効率性	先行プロジェクトからの成果と教訓の活用と共に、Herzegovina 地域開発公社（REDAH）の既存の枠組みの活用や日本側の柔軟な投入が想定され、 <u>プロジェクトの効率的な実施が期待できる。</u>
インパクト	本プロジェクトが効果的に実施され、かつ観光分野に対する「ボ」国、及び南ヘルツェゴビナ地域の政策や計画、南ヘルツェゴビナの観光セクターを取り巻く環境に大きな変化が生じなければ、 <u>上位目標の達成が見込まれる。</u>
持続性	南ヘルツェゴビナ地域における観光振興が持つ高い重要性、及び観光振興のための官民、地域内、地域間での関係機関の連携強化に対する高いニーズと期待はプロジェクト終了後も持続すると思われ、組織体制と財政の点からも、REDAHの枠組みを活用する事で <u>比較的高い持続性が見込まれる。</u>

出所：調査団

4-2-1 妥当性

プロジェクト目標や上位目標は、「ボ」国の政策や計画、対象地域（南ヘルツェゴビナ地域）の関係者のニーズ、わが国の対「ボ」国援助方針などと整合性を有する。また、観光振興における南ヘルツェゴビナ地域の潜在性も高く、本プロジェクトの妥当性は高いと言える。

「ボ」国、及び対象地域の開発計画・戦略の重点分野としての観光振興の位置付け

「ボ」国の国家開発計画において観光は優先産業セクターとして位置づけられ、現在作成中の国家開発戦略においても、持続的成長に向けた農村開発のための農村滞在型観光開発などが観光分野に係る重点施策として示されている。また、エンティティや地域、市のレベルで策定されている開発計画・戦略でも、観光振興が重点分野やアクションプランに含まれている。

観光振興、及び官民、地域内、地域間での連携体制構築に対する高いニーズと期待

南ヘルツェゴビナの地域経済発展のための観光振興の重要性に関しては、当該地域の関係者間で十分に認識されている。また、具体的な戦略や活動については関係者間で共通認識が形成されていないものの、同地域の観光産業発展に向けて、官民、及び地域内、地域間での連携体制構築への意識と期待は大きい。

「ボ」国に対するわが国の援助重点分野（平和の定着、市場経済化、環境保全）との一致
本プロジェクトでの支援内容は、「ボ」国に対するわが国の下記3つの援助重点分野に一致

する。また、「ボ」国の発展は西バルカン地域全体の安定に必要で、わが国と戦略的パートナーシップ関係にある EU との関係強化のうえでも重要である。

- 平和の定着（民族融和支援など）
- 市場経済化（経済行政機関の能力構築、中小企業支援、地域経済振興、観光振興など）
- 環境保全（環境保全など）

観光産業発展と雇用機会創出における南ヘルツェゴビナ地域の高い潜在性

本プロジェクトの対象地域となる南ヘルツェゴビナ地域は、世界的な観光都市であるクロアチアの Dubrovnik や Split をはじめ、モンテネグロの Kotor などと近接しているだけでなく、南ヘルツェゴビナ地域内にも高いポテンシャルを持つ多くの観光地が存在する。また、Mostar や Medjugorje など、同地域には既にある一定レベルに達している観光地が存在する。これら、今後の観光産業の発展と雇用機会創出に向けて南ヘルツェゴビナは高い潜在性を有しており、本プロジェクトを実施する妥当性は高い。

4-2-2 有効性

本プロジェクトでは明確なプロジェクト目標が設定され、プロジェクト目標の達成に十分な成果も特定されており、本プロジェクトの有効性が見込まれる。

明確なプロジェクト目標の設定

本プロジェクトでは、技術的なスキルを評価する指標とともに関係者間の調整に係る指標も設定され、プロジェクト目標（「国際観光コリドー」の形成に向け、南ヘルツェゴビナ地域において、官民連携の持続可能な観光振興の取り組み体制が確立される）が明確に設定されている。

プロジェクト目標の達成に十分な成果の特定

本プロジェクトでは、「国際観光コリドー」における観光振興のアクションプランを策定したうえで、複数のパイロットプロジェクトを実施する。計画・立案から実施、評価、計画へのフィードバックといったサイクル、及び関係機関間での調整を含む実施プロセスのマネジメントをステークホルダーが実際に経験する。そのプロセスを示したマニュアルの作成と共に関係機関の実施能力の向上も含まれており、プロジェクト目標を達成するための十分な成果が定められている。

4-2-3 効率性

本プロジェクトでは、先行プロジェクトからの成果と教訓の活用と共に、Herzegovina 地域開発公社（REDAH）の既存の枠組みの活用や日本側の柔軟な投入が想定され、プロジェクトの効率的な実施が期待できる。

先行プロジェクトからの成果と教訓の活用

「ボ」国での業務実施には、複雑な政治・行政システムや民族間との関係などに対する十分な理解と配慮が求められる。特に本プロジェクトでは、2 つのエンティティを跨ぐ地域が対象で

あり、エンティティ間の連携体制構築も重要な活動となる。

それに対し、わが国は「ボ」国の観光分野で対象地域の一部を同じとする「エコツーリズムを中心とした持続可能な地域振興プロジェクト」を実施した経験があり、同プロジェクトからの成果と教訓の活用が可能である。本プロジェクトでは、既に有している情報と経験を活用することで、効率的なプロジェクトの立ち上げと実施が期待される。

Herzegovina 地域開発公社 (REDAH) との連携

本プロジェクトの実施にあたり、Herzegovina 地域で既に活動している Herzegovina 地域経済開発機関 (REDAH) との連携が想定されている。REDAH は同地域で中心的な役割を果たしており、REDAH が有する人的資源やネットワーク、情報を活用する事が可能である。REDAH の活動内容とわが国が支援可能な活動内容を明確にし、効果的に役割を分担する事で、比較的少ない投入での成果達成が期待される。

特に、本プロジェクトでは2つのエンティティに分かれる多様なステークホルダーを対象にする必要があり、組織間調整や合意形成において十分な配慮と柔軟な対応が求められる。それに対し、南ヘルツェゴビナ地域の観光分野において、他ドナーも含めた各関係機関と既に協力体制を確立している REDAH との連携は、特にプロジェクトの初期段階で効果的である。

技術移転の中身とタイミングに柔軟に合わせた日本側の効率的な投入

REDAH との連携と役割分担を踏まえ、日本側の効率的な経費の支出が期待できる。日本側の専門家の配置においても、プロジェクト全体のマネジメントを担う専門家、マーケティングをはじめとする各専門領域の専門家、及びパイロットプロジェクトの実施監理を担当する専門家などの役割分担を明確にし、プロジェクトの実施段階に合わせた柔軟な専門家の配置によって、効率的、かつ効果的なプロジェクトの実施が見込まれる。また、例えばより専門性の高い領域に関しては、必要となる技術移転の中身とタイミングに柔軟に合わせ、特定分野ごとの比較的短期間の専門家派遣など、効率的な日本側の投入が可能である。

4-2-4 インパクト

本プロジェクトが効果的に実施され、かつ観光分野に対する「ボ」国、及び南ヘルツェゴビナ地域の政策や計画、南ヘルツェゴビナの観光セクターを取り巻く環境に大きな変化が生じなければ、上位目標の達成が見込まれる。

プロジェクト目標達成による将来の観光振興発展と雇用機会創出

プロジェクト目標に設定されている官民連携による観光振興体制の構築には、観光振興・環境保全のアクションプランの計画・立案から実施、評価、計画へのフィードバックに係る能力、及び関係機関間での調整を含む実施プロセスのマネジメント能力の向上が含まれる。南ヘルツェゴビナ地域の観光振興と雇用機会創出にとって、官民連携による観光振興体制の構築は極めて重要であり、一方で堅強な観光振興体制の構築により、当該地域の観光産業の発展、観光収入の増加、及び雇用機会の創出が期待される。

南ヘルツェゴビナの地域経済発展における観光振興の重要性は今後も高いと考えられ、「ボ」国、及び南ヘルツェゴビナ地域の政策や計画、南ヘルツェゴビナの観光セクターを取り巻く環

境に大きな変化が生じなければ、プロジェクト目標の達成によって「国際観光コリドー」の確立を通じ、南ヘルツェゴビナ地域の観光収入の増大、雇用機会の創出が図られる」という上位目標の達成は十分に見込まれる。

4-2-5 持続性

南ヘルツェゴビナ地域における観光振興が持つ高い重要性、及び観光振興のための官民、地域内、地域間での関係機関の連携強化に対する高いニーズと期待はプロジェクト終了後も持続すると思われ、組織体制と財政の点からも、REDAH の枠組みを活用する事で比較的高い持続性が見込まれる。

南ヘルツェゴビナ地域の観光振興、及び関係機関間の連携強化へのニーズと政策の持続

南ヘルツェゴビナ地域における観光振興が持つ高い重要性、及び観光振興のための官民、地域内、地域間での関係機関の連携強化に対する高いニーズと期待は、プロジェクト終了後も持続する事が見込まれる。また、観光産業発展と雇用機会創出に向けて、魅力的な観光資源を多く有し、かつ地理的に強みを持つ南ヘルツェゴビナの高い潜在性についても、プロジェクト終了後に大きな変化が生じる可能性は少ないと思われる。

REDAH の枠組みを活用する事による組織体制、財政面での比較的高い自立発展性

上述のとおり、本プロジェクトは REDAH と連携して実施し、REDAH の既存の枠組みを活用した観光振興体制の構築が想定されている。「ボ」国の2つのエンティティを跨ぐ新しい組織の設立や体制の構築と比較して、REDAH の既存の枠組み、及び REDAH が有する人的資源や財源、他ドナーも含めた関係機関との良好なネットワークを活用する事で、比較的高い持続性が見込まれる。

第5章 今後の協力に向けての留意事項と提言

5-1 対象地域の観光振興

(1) REDAH の活用

当該地域においては、既に REDAH が「地域開発部会」、「観光開発部会」を立ち上げ活動を行っている。これら部会は、地域の考えられ得る的確な人材で構成されている。プロジェクトを REDAH と連携しながら運営していくことを基本的な方向とし、今後ともより良いパートナーシップを築けるよう心がける必要がある。

(2) ワーキングチームの運営

ヘルツェゴビナ・ネレトバカントンにおけるワーキングチームのうちの1つでは、複数の行政組織をまたいで担当し、また観光振興を担うという条件から、同カントンの観光協会（Tourism Board）を運営主体とすることが想定される。ただし、同組織は民間旅行代理店などから力量不足を指摘する声もある。このため、このチームについては、関連する市や関係機関を巻き込むことで、円滑で停滞のない運営が出来るように心掛ける必要がある。

(3) 国際観光コリドーの形成

2章にて記述した2009年の年間観光客数は、「ボ」国全体で56万人、Splitで165万人、Dubrovnikにて95万人となっている。このように、クロアチアのアドリア海沿岸の両観光地は一都市で「ボ」国全体の2~3倍にあたる100~200万人が訪れる一大観光地となっている。現在、両観光地から南ヘルツェゴビナへの観光客数のデータは乏しいが、仮に1割のさらなる観光客の獲得に成功すれば、10万人、20万人という数の観光客増大をもたらすこととなり、経済効果、雇用効果も大きい。それだけに国際観光コリドーの意義・効果を十分に認識してプロジェクト運営にあたることが求められる。

(4) 観光振興の方策

上記した国際観光コリドーの意義・効果を認識しつつ、具体的に誘客するための方策を組織強化、人材育成の道具とし、パイロットプロジェクトとして実施する必要がある。具体的には、誘客のターゲットとなるアドリア海沿岸観光地でのプロモーション、国際観光コリドーの各種宣伝ツールの作成、様々な観光商品の開発、受け皿観光地の整備や美化、イベント開発などが考えられる。

5-2 団長所感

(1) 東ヘルツェゴビナ及びヘルツェゴビナ・ネレトバ地域の「優位性」（クロアチアとの比較において）

本調査ではアドリア海沿岸のクロアチアの Split、Dubrovnik 等の主要観光地の視察を行った。シーズンオフであり観光客は少なかったものの、クロアチア側の観光資源の豊富さ、ホテル等を含む観光基盤の優位性は歴然としている。ボスニア側は Mostar を中心に文化の多様性（イスラム文化）、負の歴史の観光資源がある。しかしながら、クロアチアの観光客をより多く呼び込む、また滞在日数を延ばし、より高い経済効果を求めるためには、クロアチア

の観光客、現在の「ボ」国の観光客の特性を分析し、対象地域の「優位性」を明確にすること、観光振興のビジョンを明確にし、それに基づくアクションプランを作成することが重要である。本プロジェクトではその方向性として「回廊」を打ち出しているわけであるが、回廊のテーマ設定及びそのプロモーションの方法も重要といえる。

特に、本プロジェクトに関連して現場レベルでも公的機関、民間観光業者、NGO等、様々な関係者が存在している。本プロジェクトで設置するワーキングチームがしっかりと活動するためにも、予めアクションプランに対し共通のビジョンを持つことが重要であり、地域の「優位性」について共通認識を醸成することが重要である。

両エンティティ政府も観光振興戦略を策定しており、REDAH が観光開発計画を作成予定である。これらを踏まえるとともに、関係者を十分に巻き込みながら追加調査を行い、説得力のあるビジョン及びアクションプラン（案）を作成することが必要である。

(2) 東ヘルツェゴビナ地域とヘルツェゴビナ・ネレトバ地域の差

東ヘルツェゴビナ地域の観光客数は1万2,000人/年、ヘルツェゴビナ・ネレトバ地域が約7万1,000人（21万1,000人とのデータもあり）である。この数値は宿泊する観光客数のみの数値であり、日帰りの観光客を考慮すると差はより広がると想定される。実際に両地域の中心都市であるMostarとTrebinjeを比較しても、観光資源の差は歴然としている。上述した回廊のテーマ設定にもよるが、両地域においてビジョンやアクションプランの内容が違ってくるとも想定される。両地域をまたがる回廊を整備し、協働プロモーション等を行い、Mostarへの観光客の移動ルートに東ヘルツェゴビナ地域を盛り込むという方法もある。Trebinjeにはモンテネグロ等からの観光客が多いとの話もあり、ターゲット設定を含め個々にビジョン及びアクションプランを作成し、相乗効果が期待できる項目を抽出する方法もある。いずれにしても両地域の違いに十分に留意し活動を行うことが必要である。

本プロジェクトは両エンティティにまたがる地域を対象に実施し、両地域が協働作業を行うことにも重要な意味があり、相乗効果を求めていくことが必要といえる。

(3) 観光シーズンにおける調査実施及び現状の把握

関係者の納得するビジョン、アクションプランを作成するためには、観光関連データをできるだけ定量的に分析し、各関係者の現状理解を促進するとともに、それに基づく各種検討が必要である。具体的には、個々の観光スポットの観光客数（日帰り客を含む）、訪問目的、訪問時の印象、訪問形態等をアンケート調査等で把握すること、クロアチアの旅行会社に「ボ」国のツアー実績、各ツアーの「優位性」、プロモーション方法、「ボ」国の観光資源の評価、等をヒアリングすること等も必要といえる。

これらの調査実施には当然のことながら観光シーズンを考慮することが必要である。コンサルタント調達に係るスケジュール、「ボ」国側関係機関の休暇時期等も考慮するとタイトなスケジュールとなるが、観光シーズンを逃すと、あいまいなデータのもとにアクションプラン（案）を実施せざるを得なくなることが強く懸念される。

(4) プロジェクト運営

本プロジェクトではサブ・テクニカルコミッティの下に複数のワーキングチームを設ける

計画としており、それぞれの活動を的確に管理することが求められる。具体的には、ワーキングチームの各メンバーの明確な Job Description を作成する、各ワーキングチームの運営ルールを作成する等、「ボ」国側の実施事項を明確にし、その進捗を管理していくことが求められる。このため、リーダーを現地に長期間滞在する専門家とし、現地の様々な関係機関との人間関係の構築を図り、プロジェクトを運営することが望ましい。